

第2次行財政再構築プラン 27年度末進捗状況及び総括表(23年度～27年度)

項目	主な推進担当課	成果指標	評価		フォローアップ対象項目		
			27年度末				
			所管課	行革本部			
地域協働の推進	1 市民活動支援センターによる市民活動支援の充実	市民協働・男女参画推進課	・センター来場者数:前年比5%以上 ・相談件数:前年比10%以上 ・あすびあ登録団体の数:99団体以上	A	A	・センター来場者数10,604人(昨年度比較約7.6%増) ・相談件数80件(昨年度比較約12.7%増) ・あすびあ登録団体の数120団体(昨年度比較約6.2%増)	
	2 庁内等における協働推進体制の充実	市民協働・男女参画推進課	・庁内研修会の参加者数:70人以上/年 ・市民講演会の参加者数:100人以上/年	A	A	市民と協働事業のフォローアップ支援やグループワーク等を通じた参加・体験型にすることにより更なる実践的な取り組みをしている。庁内研修会の参加者数:85人	
	3 市民活動支援公募事業及びいきいき協働事業提案制度の実施・検証	市民協働・男女参画推進課	・応募件数 ・実施件数	A	A	・市民活動支援公募事業:応募13団体、採択10団体10事業実施 ・いきいき協働事業:提案3事業、採択2事業、実施2事業	
	4 地区まちづくりの取組に対する支援	都市計画課	・まちづくりフォーラムの開催(目標)1回以上/年 ・まちづくりアドバイザー派遣事業の予算化(目標)1団体以上/年	A	A	・まちづくりフォーラム開催2回 ・アドバイザー派遣予算2団体	
	5 協働事業の推進(クリーンメイトとの協働の促進)	資源循環課	・マイバッグキャンペーン:年2回実施 ・不法投棄監視ウィーク:年2回実施	A	A	・不法投棄・資源持ち去り監視活動2回(6月、12月) ・マイバッグキャンペーン2回(10月、3月)	○
	6 協働事業の推進(コミュニティ・スクールの推進)	指導課	コミュニティ・スクールの指定校数(目標)新規3校	A	A	平成27年度:新規2校 合計8校	
	7 協働事業の推進(スポーツボランティアの育成)	文化スポーツ課	スポーツボランティアの活動実績(参画事業数、参加人数)	A	A	・参画事業数:8事業(参加者数:延べ140名) ・研修会・講演会参加者数:延べ103名	○
	8 協働事業の推進(安全安心まちづくりの推進)	防災危機管理課	・自主防災組織の結成の推進(目標)2組織/年 ・応援協定の見直し(拡充)又は新規締結件数(目標)3件以上/年	S	S	自主防災組織は3組織を新規に結成し、防災協定は4協定を新規に締結した。	○
	9 協働事業の推進(学校支援ボランティアの推進)	地域学習支援課	ボランティアの参加人数及び活動時間数(目標)延39,000人/年 延64,500時間/年	B	B	コーディネータースキルアップ講座は当初予定を上回って実施し、ボランティア養成講座は各校のニーズに応じて全校で開催された。	
	10 アダプト制度の推進	道路課	ボランティア数(目標)5%の増員/年	A	A	ボランティア数 1,062名 増員62名 (6.2%増)	○
	11 アダプト制度の推進	水と緑と公園課	ボランティア数(目標)前年度末数の維持	A	A	個人 122人 団体 29団体	○
	12 地域コミュニティの形態や期待される役割等についての検討	政策課	地域連絡会の設置数(目標)3地区	B	B	学園西町地区の地域連絡会は着実に前進しているものの、3団体の取組は達成できなかった。	○
	13 自治会等に対する支援のあり方の検討	市民協働・男女参画推進課	自治会等への加入率 前年度末加入率の維持	A	A	自治会の加入世帯数は前年度に比べ、増加した。地域連絡会では居場所準備委員会など具体的な取り組みが計画・実施された。	○
	14 市内の大学との連携のあり方の研究	市民協働・男女参画推進課	大学・行政間の連携事業数	A	A	連携事業数は、嘉悦大学の模擬投票事業等35件。	○
	15 消防団協力事業所表示制度の導入	防災危機管理課	消防団協力事業所 認定事業所数	A	A	協力事業所(1事業所)の認定を行い、協力事業所(1事業所)の認定更新を行った。	○
情報の共有と双方のコミュニケーション	16 分かりやすい行政資料の公表	秘書広報課	・小平市政に関する世論調査での市民意識調査 ・ホームページの簡易アンケートにおける「分かりにくい」の回答数	A	A	ホームページの簡易アンケートにおける「分かりにくい」の回答数:898件	○
	17 新聞やテレビ等を通じた情報発信の充実	秘書広報課	記事掲載件数	A	A	記事掲載数 335件	○
	18 ホームページ機能の充実	秘書広報課	アクセス件数(目標)220万件以上/年	A	A	アクセス件数:2,508,990件	○
	19 市長への手紙、市民からの苦情・意見のデータベース化	市民相談課	市長への手紙、市政への提言及びよくある質問の掲載件数	A	A	よくある質問掲載件数:272件	
	20 なるほど出前講座「デリバリーこたいら」の推進	秘書広報課	出前講座参加人数(目標)延1,000人/年	A	A	出前講座参加人数:1,216人	○
PDCAサイクルの構築	21 組織目標の管理体制の推進	政策課	組織目標の達成度 年度末における達成及び実施の割合 95%以上	B	B	中間進捗状況調査を実施し、組織目標の達成に向けた適切な進捗管理を実施した。93.9%の組織目標。	○
	22 職員の目標管理制度の推進	職員課	-	A	A	課長、課長補佐及び係長については当初予定どおり実施した。また、対象を主任及び主事にも試行として拡大した。	○
	23 行政評価の実施	政策課	行政評価を活用して改善に取り組んだ施策数	A	A	・事務事業総評価本数611本のうち、単位当たりコストが前年度比5%以上縮減した事業数→123本	○
	24 市民へのアンケート調査の実施	市民相談課	施策への反映状況件数	A	A	「第18回小平市政に関する世論調査」調査結果の事業への反映状況調査を行った。22課中、21課が「反映することができた」と回答。	○
	25 監査事務の充実	監査事務局	-	A	A	システムから得られる情報を活用することにより、各課における監査への準備に要する事務量がおおよそ3分の1程度に軽減されたものとする。	
	26 事業仕分けの実施	行政経営課	事業仕分けを実施した事業のうち「市としての対応方法」の実施率(目標)(27年度末)100%	B	B	事業仕分けを実施した事業のうち「市としての対応方法」の実施率(28年1月末)68.02% 全172事業中117事業について対応済	○
	27 スクラップアンドビルドの徹底	財政課	歳入確保と歳出削減により1億円の財源効果	B	B	平成28年度予算において、対27年度予算に対し、1,061万円のスクラップが図れた。	○
財政基盤の強化	28 中期的な財政見通しの策定	財政課	No.30財政指標の改善における目標値	A	A	財政推計をもとに将来の基金や市債の状況を踏まえた予算編成を行い、平成28年度当初予算において、成果指標を達成することができた。	○
	29 財務諸表を用いた財政分析の実施	財政課	-	A	A	年度内に財務書類を公表し、また、財務書類の分析において連結決算の他市比較を付け加えるなど、より市民に分かりやすいものとする事が出来た。	○
	30 財政指標の改善	財政課	・経常収支比率(目標)95%以下 ・基金残高(目標)27年度末残高 財政調整30億円 公共施設20億円 ・債務総額(目標)27年度末残高 一般会計300億円	A	A	・経常収支比率 94.6% ・基金残高 財政調整38.4億円 公共施設22.2億円 ・債務総額(見込み) 一般会計292.2億円 下水道 85.9億円	○

項目	主な推進担当課	成果指標	評価		フォローアップ対象項目		
			27年度末				
			所管課	行革本部			
財政基盤の強化	31 市内産業の育成	産業振興課	・法人市民税額(資本金1億円以下の法人分)・創業支援件数・小平グリーンロード集客数	A	A	・平成27年度当初法人市民税調定額(資本金1億円以下の法人分)414,523千円・平成27年度創業支援72件・小平グリーンロード集客数50,500人	○
	32 市税・国民健康保険税の収納率向上対策の実施	収納課	市税等収納率(目標)毎年度予算で見込む収納率	A	A	徴収率(H28.2月末現在)市税83.9%(前年比+0.8) 国保税69.8%(前年比+1.6)	○
	33 介護保険料の収納率向上対策の実施	高齢者支援課	介護保険料収納率(目標)毎年度予算で見込む収納率	A	A	保険料収納率 現年分98.57%(3月末時点) 滞納繰越分15.46% 全体96.78%(3月末時点)	○
	34 受益者負担の適正化(使用料・手数料の見直し)	財政課	—	B	B	検討委員会報告書の提言内容の実施までには至らなかった。	○
	35 広告収入の確保	財政課	広告収入(目標)710万円/年	A	A	広告料収入 713万円/年	
	36 財産の有効活用の促進	財産管理課	財源確保額(目標)1千万円/年	A	A	・貸付収入 11,510,142円・売払収入 53,567,470円	
	37 財産の有効活用の促進	道路課	・普通財産引継件数(目標)1~2件/年・道路隣接地権者との交渉件数(目標)2~5件/年	A	A	・普通財産引継件数 2件・道路隣接地権者との交渉件数 12件	
	38 財産の有効活用の促進	水と緑と公園課	・普通財産引継件数(目標)1~2件/年・用水隣接地権者との交渉件数(目標)2~5件/年	A	A	・用地測量 2件・普通財産引継件数 8件・18筆を対象に用水隣接地権者と交渉	
	39 スクラップアンドビルドの徹底【再掲】	財政課		B	B		○
	40 補助金の見直し	財政課	検討委員会による「一部見直し」とされた全28件の対応件数	B	B	平成28年度予算 8件 419万2千円削減	○
	41 予算編成方式の見直し	財政課	—	A	A	行政評価の結果を予算に反映させる手法について、事務の効率化の見直しにつなげ、インセンティブ予算にて、前年に引き続き一定の財政効果があった。	
	42 小平市土地開発公社の経営改善	財産管理課	長期保有土地借入額(平成22年度末現在)の対前年度減少額	A	A	経営健全化の課題となっていた長期保有土地に係る借入金について、土地の処分により全額償還済みとなった。今後とも健全経営を維持したい。	
	43 小平市文化振興財団の経営改善	文化スポーツ課	市民文化会館の利用者数(目標) 270,000人以上/年	B	B	成果指標である市民文化会館の利用者数は、対前年度比で0.9%向上、2,395人増加した。	○
	44 小平市社会福祉協議会の経営改善の要請	生活支援課	第二期社協発展強化計画の進捗率 90%以上	A	A	150件の新規会員を確保した	○
	45 小平市シルバー人材センターの経営改善の要請	高齢者支援課	第2次中・長期目標設定の進捗率90%以上	A	A	シルバー人材センターの近年における就業拡大、事業拡大はシルバーの努力の結果であるが、市としても後押しはできたと考える。	○
執行体制の再構築	46 給与等の適正化	職員課	—	A	A	職員の給料及び給料と地域手当の配分変更について、東京都及び国に準ずる内容に改正し、給与水準の適正化を図ることができた。	○
	47 人事考課制度等の実施	職員課	—	A	A	平成27年の勤務評定及び勤務評定に係る研修を予定どおり実施した。	○
	48 研修・人材育成策の充実	職員課	職員1人当たりの研修受講回数(研修受講者数÷正規職員数)	A	A	職員1人当たりの研修受講回数:2.04	○
	49 民間経験者の採用	職員課	—	A	A	当初予定どおりの採用を行った。5年間で17名。	
	50 定員の適正管理	行政経営課	職員数(目標)平成28年4月1日までに定員で概ね910人体制とする。	B	B	28定員(4/1)932人(前年度比+13人)	○
	51 庁内分権化の推進	行政経営課	部内において権限を持って適切な職員配置を実施している割合(部に属さない所は除く)	A	A	部・課において職員配置を着実に実施した。10割。	○
	52 公共施設に係る組織横断的なマネジメント体制の構築に向けた検討	行政経営課	(仮称)公共施設マネジメント基本方針の策定(目標)(27年度末までに)策定	A	A	当初予定どおり、小平市公共施設マネジメント基本方針を策定した。	○
	53 公共施設の維持管理・エネルギー使用の適正化	施設整備課	・エネルギー使用量・維持管理委託費	A	A	なかまちテラスを含め、エネルギー使用量調査を112施設で実施した。(H26の電気使用量 12,602,133kwh)	○
	54 地域センターのあり方の検討	市民協働・男女参画推進課	利用者数の増	A	A	配布・掲示物によるPR活動を推進したことにより、夜間の利用団体数も増え、施設の利用促進効果を得ることができた。	
	55 公民館のあり方の検討	公民館	利用率の向上	A	A	利用率:47.1%	
	56 外部委託化の推進	行政経営課	経費削減額	A	A	給食の調理業務の委託や保育園の民営化など予定どおり外部委託化を進めることができた。	○
	57 指定管理者制度の推進	行政経営課	制度導入施設(目標)(27年度末までに)新規1施設	A	A	市民総合体育館への導入。	○
	58 契約制度の見直し	契約検査課	総合評価方式の実施件数	A	A	総合評価実施:6件	
59 電子市役所の推進	情報政策課	電子申請の利用件数	B	B	今年度については、一部、運用の見直しがあり、電子申請手続きが取り下げられた。これに伴い、全体の件数を押し下げる結果となった。		
60 公金支払い手続きの電子化等の推進	会計課	電子納付が可能な納付科目の拡大	A	A	電子化した公金支払い手続きについては、各収納機関と連携して対応し、安定した運用を行うことで、市民の利便性を確保できた。		
61 内部情報システムや住民情報システムの再構築	情報政策課	—	A	A	第一四半期中に事業者の選定を行い、その後契約を締結し、特段の問題もなく構築を完了した。		
62 広域連携の推進	政策課	国分寺市との連携実施数(目標)3分野	A	A	・国の委託事業である「新たな広域連携促進事業」について、国分寺市に協力して取り組み、報告書をまとめた。	○	

## 第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成27年度分）

No.	実施項目	推進担当課
1	市民活動支援センターによる市民活動支援の充実	市民協働・男女参画推進課

### 第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	市民自らが市民活動を支援する「市民主体の運営」による市民活動支援センター機能の充実を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	1 学習及び交流の機会を提供する事業の実施			平成23～27年度	
	2 市民活動の情報収集及び発信事業の実施			平成23～27年度	
	3 市民活動に関する相談事業の試行・実施			平成24～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	市民活動団体、NPO、企業、大学、自治会等の連携が進み、コミュニティの形成が図られるとともに、市民活動の育成・支援が充実する。			<ul style="list-style-type: none"> <li>・センター来場者数：前年比5%以上</li> <li>・相談件数：前年比10%以上</li> <li>・あすぴあ登録団体数：99団体以上</li> </ul>	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	（学習及び交流の機会を提供する事業の実施）				
	<div style="background-color: yellow; border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; width: 100%;"> <span style="float: left;">毎年度実施</span> <span style="float: right;">➤</span> </div>				
	（市民活動の情報収集及び発信事業の実施）				
<div style="background-color: yellow; border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; width: 100%;"> <span style="float: left;">毎年度実施</span> <span style="float: right;">➤</span> </div>					
（市民活動に関する相談事業の実施）					
		<div style="background-color: yellow; border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; width: 100%;"> <span style="float: left;">試行</span> <span style="float: right;">➤</span> </div>			
			<div style="background-color: yellow; border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; width: 100%;"> <span style="float: left;">毎年度実施</span> <span style="float: right;">➤</span> </div>		

## 平成27年度の取組（予算額14,186千円）

当初予定	取組内容	市民の学習及び交流の機会を提供する事業として学習会及び交流会を年4回開催し、10月にNPOフェスタを開催する。市民活動の情報収集及び発信事業として、「あすぴあ通信」、「市民活動団体データ集むすび」を発行する。センター来場者数については年間10,350人以上、相談件数については80件以上を目標とする。また、各種事業部会の部会員の公募市民枠を拡充し、「市民活動支援・協働推進ハンドブック」を広く市民参加を募り、作りあげていく。	
	(P) 取組により見込まれる成果	学習会及び交流会を開催することで、活動分野に関わらず団体間のネットワークの構築や多世代交流が図られ、市民活動の活性化に繋げることができる。広報紙等については、市民の方へ支援センターの取組を知ってもらうこと、市民活動団体やNPOとの連携が促進されるといった効果が期待できる。なお、様々な機会において市民参加を広く募ることで、より一層の市民主体による事業運営の促進が期待できる。	
年度実績	取組実績	学習会・交流会を各年4回開催し、情報収集・発信事業として年5回「あすぴあ通信」、及び平成28年度「市民活動団体データ集むすび」を発行した。さらに、市民向け「市民活動支援・協働推進ハンドブック」も公募市民が中心となり作成、発行した。 【平成27年度】 ・センター来場者数 計10,604人（昨年度9,856人 約7.6%増） ・相談件数 80件（昨年度71件 約6.2%増） ・あすぴあ登録団体数 120団体	
	(D) 取組による成果	学習会及び交流会については、対象を初めて「父親」に向け好評を得るなど、市民活動が比較的活発ではない層の活性化が図られた。広報紙等についても、補助金情報から個別団体の紹介まで広く情報を発信できた。学習会・交流会だけではなく、ハンドブック作成や部会員の募集など常に市民公募を行い、「市民」主体の運営が図られた。	
評価	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）
	(C) A	学習会や交流会については、対象を「父親」に向けるなど、市民活動に触れる機会の少ない市民に対し積極的にアプローチできたことは評価できる。また、NPOフェスタは参加者・参加団体だけではなく運営面でも協働が図られたことは評価できる。	A 学習会、交流会、NPOフェスタの開催など、年度当初に掲げた取組を着実に実施している。また、利用登録団体数等も当初の目的を達成している。
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)		平成28年度は、現在市内ではどのような協働が行われているかを調査・研究し、これからの市民活動や協働事業に役立つデータを作成する。また、市民活動の活性化については、社会のニーズに合ったテーマを学習会や交流会に取り入れ、より一層活性化を進めていく必要がある。	

## 平成23～27年度の実績（平成27年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
センター来場者数 計7,629人 （昨年度比較 約14.6%増）	センター来場者数 計7,996人 （昨年度比較 約4.8%増）	センター来場者数 計8,588人 （昨年度比較 約7.4%増）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・センター来場者数 計9,856人 （昨年度比較 約14.8%増）</li> <li>・相談件数 71件 （昨年度比較 約42.3%増）</li> <li>・あすぴあ登録団体数 113団体 （昨年度比較 約16.5%増）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・センター来場者数 計10,604人 （昨年度比較 約7.6%増）</li> <li>・相談件数 80件 （昨年度比較 約12.7%増）</li> <li>・あすぴあ登録団体数 120団体 （昨年度比較 約6.2%増）</li> </ul>

## 第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成27年度分）

No.	実施項目	推進担当課
2	庁内等における協働推進体制の充実	市民協働・男女参画推進課

### 第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	職員等の意識改革を進め、協働を実施する際の取り組み姿勢（協働の原則）の理解促進を目指す。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	1 協働に関する啓発活動（庁内研修会・市民講演会等）			平成23～27年度	
	2 協働に関する職員向けハンドブックの作成・活用			平成23～27年度	
	3 協働事業の評価方法に関する検討			平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	職員の協働に対する認識を深め、市民や地域のニーズに即した協働の取り組みを増やすとともに、庁内の協働推進体制の充実が図られる。			<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 庁内研修会の参加者数：70人以上/年</li> <li>・ 市民講演会の参加者数：100人以上/年</li> </ul>	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	（協働に関する啓発活動の実施）				
	<div style="background-color: yellow; border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; width: 100%;">毎年度実施</div>				
	（協働に関する職員向けハンドブックの作成・活用）				
<div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> <div style="background-color: yellow; border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; width: 40%;">作成</div> <div style="background-color: yellow; border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; width: 40%;">活用</div> </div>					
（協働事業の評価方法に関する検討）					
<div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> <div style="background-color: yellow; border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; width: 70%;">検討</div> <div style="background-color: yellow; border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; width: 20%;">実施</div> </div>					

## 平成27年度の取組

当初 予定	取組 内容	上半期は新任職員研修と協働事業のフォローアップ支援事業、下半期は職員研修会と市民活動応援講演会を開催する。 市民と職員の対話や交流の場を創出し、グループワーク等の手法を取り入れ共通認識を深めながら、協働の取組への理解促進を図る。 市と市民活動団体等との調整を丁寧にコーディネートしていく。	
	(P) 取組により 見込まれる 成果	市民や職員の協働に対する認識が深まる。さらに、市民活動支援センターと連携を図りながら事業を展開することで、市民や地域のニーズに即応した協働の取組が増え、公共的サービスの充実を図ることが期待できる。	
年度 実績	取組 実績	職員に対する研修として、入庁時から市民協働を意識できるよう新任職員等に対する研修の実施(61人)、9月に職員パワーアップ研修として、中堅職員を対象とした研修(13人)、1月に市民活動団体に講師をお願いし、グループワーク形式で職員向け協働研修(11人)を行った。市民及び市民団体に対する研修として、昨年度の市民協働事業の振り返りと、市民と行政職員をつなぐための協働事業のフォローアップ支援・交流会(31人)を、11月にはグループワーク等を通じた参加・体験型の市民向け協働研修(30人)をそれぞれ実施した。	
	(D) 取組による 成果	フォローアップ事業では各団体の取り組みに対し市民・職員両方の目線から課題や次のステップについて議論を行うことができ、効果的であった。また、市民向け研修・職員向け研修のテーマを共に「居場所」に設定、市民・職員のどちらかだけではなく両方に課題を提起し、問題意識を共有することができた。いずれの研修においても、参加・体験型で行うことで実践的に取り組むことができた。	
評価 (C)	第1次評価(所管課)		第2次評価(行財政改革推進本部)
	A	市民向け・職員向け研修について、協働に関する認識を深めるための機会であるが、既に知識を持っている市民・職員の参加も促し、市民・職員同士の情報交換の場としても機能させたことは評価できる。	A
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)		研修については、「新しく知識を得る」だけでなく「情報交換を行う」場ともなり非常に効果的な事業になっている。ただし、一度の学習や情報交換で成果を期待できる分野ではなく、継続して行うことが必要であるとともに、職員が市民の中に積極的に関わりを持っていくことが不可欠である。	

## 平成23～27年度の実績(平成27年度末現在)

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
アンケートの回答からは、8割以上の満足を得た。	庁内研修及び市民講演会でのアンケートの回答からは、8割以上の満足を得た。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員研修及び市民向け講演会の開催(アンケートの回答から、8割以上の満足を得た)</li> <li>・職員向けハンドブックの作成</li> <li>・協働ニュースレターの発行(年2回)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・庁内研修会の参加者数 83人</li> <li>・市民講演会の参加者数 89人</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員向け研修の参加者数 85人</li> <li>・市民及び市民団体向け研修の参加者数 61人</li> </ul>

## 第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成27年度分）

No.	実施項目	推進担当課
3	市民活動支援公募事業及びいきいき協働事業提案制度の実施・検証	市民協働・男女参画推進課

### 第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	市民や自治会・町会、市民活動団体等の発想や提案、活力を市政に取り入れ、市民視点からより良い公共的サービスの提供を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	1 市民活動支援公募事業の実施・検証 2 いきいき協働事業提案制度の実施・検証			平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	市民活動団体等の支援及び協働事業の実施を通じて、地域の活力が高まり市民活動が活性化するとともに、市民や地域のニーズに即した公共的サービスの提供が図られる。			・ 応募件数 ・ 実施件数	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	（市民活動支援公募事業の実施・検証）				
	<div style="background-color: yellow; padding: 5px; border: 1px solid black; display: inline-block; width: 100%;">                     毎年度実施                 </div>				
（いきいき協働事業提案制度の実施・検証）					
<div style="background-color: yellow; padding: 5px; border: 1px solid black; display: inline-block; width: 100%;">                     毎年度実施                 </div>					

## 平成27年度の取組（予算額1,403千円）

当初 予定	取組 内容	市民活動支援公募事業の認知度を高め、公募団体を増やすための取り組みを行う。また、平成26年度に採択された、いきいき協働事業2事業（「協働のまちづくりに関する講演会とディスカッション」、「小平市民の省エネ・創エネによる仮想メガソーラー事業」）については、事業の目的達成に向けそれぞれの役割分担を明確にして、効果的に協働の取組を進める。	
	(P) 取組により 見込まれる 成果	市民活動支援公募事業の実施を通して、市民活動の活性化や公共的なサービスの充実が図られる。また、いきいき協働事業については、地域の課題解決と協働の推進が図られる。	
年度 実績	取組 実績	市民活動支援公募事業では、平成27年度は13事業の応募があり、うち10事業が採択・実施された。 いきいき協働事業では、平成27年度実施予定の2事業が実施された。	
	(D) 取組による 成果	市民活動支援公募事業では過去にない分野の事業を採択することができ、市民活動に関し、新しい層の取り込みが進んだ。 いきいき協働事業では単なる「勉強会」に留まらず、「市民同士の情報交換」の場が形成され、非常に効果的であった。	
評価 (C)	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）
	A	市民活動支援公募事業について、「哲学カフェ」や「ぼうさいクエスト」など、今までにない分野・テーマでの事業が展開されたことは評価できる。また、事業の対象も比較的若年層が対象とされており、市民活動の推進が図られた。	A 市民活動支援公募事業及びいきいき協働事業ともに、事業を着実に実施している。
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)		市民活動支援公募事業については、社会的なニーズの変化を踏まえ今後ますます多分野の事業を採択する必要があると考えられる。また、いきいき協働事業については、「業務委託」という契約形態ではあるが、団体と行政がお互いの強みをより一層活かせるよう企画等をする必要がある。	

## 平成23～27年度の実績（平成27年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
147人中 ・良い… 112人 ・やや良い 25人 ・普通… 10人 ・悪い… 0人 (いきいき協働1事業)	講演会参加者へのアンケート結果 ・満足である 89% (市民企画1事業：ふれあいアカデミー) ・満足である 74% (いきいき協働1事業：こだいら菜の花プロジェクト)	・市民活動支援公募事業：5団体5事業提案 ・いきいき協働事業：提案4事業、うち採択2事業 ・各事業の参加者のアンケート結果：7割以上の満足度を得ることができた。	・市民活動支援公募事業：11団体11事業実施 ・いきいき協働事業：提案2事業、採択2事業、実施2事業	・市民活動支援公募事業：応募13団体、採択10団体10事業実施 ・いきいき協働事業：提案3事業、採択2事業、実施2事業

## 第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成27年度分）

No.	実施項目	推進担当課
4	地区まちづくりの取組に対する支援	都市計画課

### 第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	小平市都市計画マスタープランに掲げる将来の都市像を実現するため、参加と協働によるまちづくりを基本として、地区のまちづくり活動が推進されるよう市として支援を行う。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	小平市民等提案型まちづくり条例に基づき、以下の取組を行う。 1 地区のまちづくりの推進に必要な情報の提供、地区のまちづくり団体の成果発表や相互交流の場として「地区まちづくりフォーラム」を開催する。 2 地区のまちづくり団体に対し、まちづくりに関する専門的な知識、経験等を有する「まちづくりアドバイザー」の派遣を行う。			平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	1 まちづくりフォーラムの開催により、地区まちづくりに必要な情報の提供、市民等の意識向上や相互交流が図られるとともに参加と協働による地区まちづくりが推進される。 2 まちづくりアドバイザーの派遣により、専門的な見知から、まちづくり団体に助言等を行うことによりまちづくりに必要な知識が向上し、地区まちづくりが推進される。			1 まちづくりフォーラムの開催 （目標）1回以上/年  2 まちづくりアドバイザー 派遣事業の予算化 （目標）1団体以上/年	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	<div style="background-color: yellow; border: 1px solid black; padding: 10px; display: inline-block;">                     毎年度実施  </div>				

## 平成27年度の取組（予算額945千円）

当初 予定	取組 内容	上半期に、まちづくりフォーラムの開催準備を行う。 下半期に、まちづくりフォーラムの開催やアドバイザー派遣のPRの検討を行う。		
	(P) 取組により 見込まれる 成果	まちづくりフォーラム等を通じ、市民等の意識向上やアドバイザー派遣の活用を図り、参加と協働による地区まちづくり計画が推進される。なお、まちづくりフォーラムの目標参加者数については、市内を巡回する方式としていることから、地域の会場容量により20～30名程度としている。		
年度 実績  (D)	取組 実績	①都市計画マスタープランの改定にあたり、マスタープランについて広く知っていただき、市のまちづくりについて考えていくきっかけとしてもらうため、8月29日に第1回まちづくりフォーラムを実施した。担当職員による取組状況の報告、専門家による講演後、参加者（41名）との意見交換を行った。また、まちづくり条例の普及啓発のため、「都市景観とまちづくりへの市民参加」をテーマとして、10月17日に第2回まちづくりフォーラムを実施した。担当職員によるまちづくり条例の制度説明、専門家による講演後、参加者（23名）との意見交換を行った。 ②地区まちづくり審議会において提案型まちづくり条例周知の取組状況を報告した。		
	取組による 成果	①第1回まちづくりフォーラムを実施したことにより、マスタープランの改定状況の周知をきっかけとして、市のまちづくりについて考えてもらう場を提供することで、意識の向上が図られた。また、第2回まちづくりフォーラムを実施したことにより、都市景観を切り口として、地区まちづくりに関する情報提供や意見交換を行ったことで、意識の向上が図られた。 ②審議会委員に報告、相談をしたことで、課題の共有や情報交換が行えた。		
評価  (C)	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）	
	A	まちづくりフォーラムを2回開催し、まちづくりについての必要な情報提供を行い、市民等の参加と協働によるまちづくりへの意識向上が図られた。また、地区住民の組織化には地区の将来像や課題など住民の共通認識の高まりが必要であり、その高まりに応じて生じる課題解決等に向け、アドバイザー派遣等支援制度を周知した。	A	まちづくりについての必要な情報提供を行い、市民等の参加と協働によるまちづくりへの意識向上が図られた。
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)		できるだけ多くの参加者を確保する課題はあるが、年1回以上、まちづくりフォーラムを開催し、市民等の参加と協働によるまちづくりへの意識向上や団体の組織化への推進を図りつつ、アドバイザー派遣等支援を行い、市民団体による「地区まちづくり計画」の策定と実現を図る。		

## 平成23～27年度の実績（平成27年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
まちづくりフォーラム開催 1回	まちづくりフォーラム開催 1回	まちづくりフォーラム開催 1回	まちづくりフォーラム開催 1回	まちづくりフォーラム開催 2回
アドバイザー派遣 予算 2団体				

## 第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成27年度分）

No.	実施項目	推進担当課
5	協働事業の推進 (クリーンメイトとの協働の促進)	資源循環課

### 第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	小平市廃棄物減量等推進員（クリーンメイト）との協働により、ごみ減量対策の充実・強化を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	1 一般廃棄物の分別、適正指導、廃棄物の発生抑制に関する調査や啓発、不法投棄監視活動、レジ袋削減の啓発及び食物資源の資源化のPR活動を実施する。			平成23～27年度	
	2 集積所からの資源物持ち去り監視活動を実施する。			平成25～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	クリーンメイトとの協働による街頭キャンペーン等を実施することで、ごみの発生抑制等に向けた取組の普及を促す。			<ul style="list-style-type: none"> <li>・マイバッグキャンペーン：年2回実施</li> <li>・不法投棄監視ウィーク：年2回実施</li> </ul>	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	(一般廃棄物の分別、適正指導、廃棄物の発生抑制に関する調査や啓発、不法投棄監視、レジ袋削減啓発活動及び食物資源の資源化PR)				
	<div style="background-color: yellow; border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; width: 100%;">                     毎年度実施                 </div>				
	(資源物持ち去り監視活動)				
	<div style="background-color: yellow; border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; width: 100%;">                     毎年度実施                 </div>				

## 平成27年度の取組（予算額20千円）

当初 予定  (P)	取組 内容	<p>それぞれ年2回、マイバッグキャンペーン、不法投棄監視・資源持ち去り監視活動及び食物資源の資源化PRについて、継続して実施する。</p> <p>また、市内で量り売り、はだか売り等を実施し、環境に配慮した取り組みを行っている小売店を調査し、情報収集に努める。また、調査結果を広報し、市民に環境に配慮した小売店の利用を促す。</p>
	取組により 見込まれる 成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マイバッグを約300個配布することにより、レジ袋の削減による可燃ごみの減量</li> <li>・不法投棄監視・資源持ち去り監視活動により、不正な排出や持ち去り業者による回収の防止</li> <li>・環境に配慮した小売店を紹介し利用を促すことによる、ごみの発生抑制の推進</li> </ul>
年度 実績  (D)	取組 実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・6月と12月に実施した「不法投棄監視ウィーク」では、クリーンメイト延べ37名の協力を得て、地域内集積所において不法投棄の監視活動を実施した。また、資源物持ち去り行為の監視については、6月と12月を「資源物持ち去り行為監視月間」とし、クリーンメイト延べ24名の協力を得て、地域内集積所において、可燃性資源の収集日に持ち去り行為の監視活動を実施した。不法投棄禁止看板及び資源持ち去り禁止看板合計約200枚を市内集積所に掲示した。また、クリーンメイトからの提案で、資源物の持ち去りが頻発する集積所で職員との合同パトロールを行った。</li> <li>・5月の「ごみゼロフリーマーケット」及び9月の「こだいら環境フェスティバル」に資源循環課とクリーンメイトの共同ブースを出展し、ごみ減量啓発と分別広報を行った。</li> <li>・市内で量り売り、はだか売り等を実施し、環境に配慮した取組を行っている小売店を調査するため、市内のスーパー等小売店にアンケート調査を行い、結果をHPで広報することにより、市民に対し環境に配慮した買い物を促した。</li> <li>・10月と3月には、クリーンメイト延べ5名と市内スーパーの協力を得て、店頭にて、マイバッグの利用を呼びかけ、レジ袋削減をお願いする「マイバッグキャンペーン」を実施し、啓発用マイバッグを約200個配布した。</li> <li>・10月、アンケート調査とマイバッグキャンペーンを「環境にやさしい買い物キャンペーン」（別紙参照）の事業として位置付けて、同キャンペーンに参加し、国の取組と連携した。</li> </ul>
	取組による 成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・クリーンメイトとの協働で監視活動やアンケートを実施することで、現場での不法行為の排除、市民目線での啓発活動に取り組むことができ、廃棄物の適正な処理に向けて市民と行政が一体となって活動していることを広くPRすることができた。また、クリーンメイトからの提案による職員との合同パトロールを実施するなど、クリーンメイトが主体的に活動する気運が高まった。</li> <li>・クリーンメイトのイベント参加により、ブースでの市民目線による啓発活動や環境施策の説明を行うことができた。</li> <li>・マイバッグキャンペーンを「環境にやさしい買い物キャンペーン」として位置づけて実施したことにより、レジ袋削減だけでなく、買い物の際のごみの発生抑制として幅広く捉えて啓発活動を行うことが可能となった。</li> </ul>

		第1次評価（所管課）	第2次評価（行財政改革推進本部）
評価 (C)	A	<p>当初取組予定については、マイバッグの配布数が少なかったことを除き、ほぼ予定どおり達成することができた。</p> <p>その他、不法投棄・資源持ち去り監視活動の参加について、クリーンメイトからの積極的な提案があり、主体的に活動する気運が高まったこと、また、マイバッグキャンペーンとスーパーへのアンケートを「環境にやさしい買い物キャンペーン」として位置付け、国の取組とも連携することができたことなど、予定していなかった取組も行ったことから、評価Aとした。</p>	<p>マイバッグキャンペーン、不法投棄監視ウィークの実施及び資源物持ち去り監視活動について、当初計画どおり実施した。</p> <p>今後も新たなクリーンメイトの発掘、各活動への参加者の増などを通じ、活動の活性化を図る必要がある。</p>
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)		<p>クリーンメイト連絡会の開催、マイバッグキャンペーンの実施、不法投棄・資源持ち去り監視活動などの活動において、継続的に実施していく中で、クリーンメイト参加者の固定化が見受けられるため、新たなクリーンメイトの発掘、各活動への参加者の増などを通じ、活動の活性化を図る必要がある。</p>	

### 平成23～27年度の実績（平成27年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
マイバッグキャンペーン及び不法投棄監視活動の実施	マイバッグキャンペーン、不法投棄監視及び食物資源（生ごみ）の資源化についての啓発活動の実施	マイバッグキャンペーン、不法投棄監視・資源物持ち去り監視活動及び食物資源の資源化についての啓発活動の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>マイバッグキャンペーン：2回（10月、3月）実施</li> <li>不法投棄監視ウィーク：2回（6月、12月）実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>不法投棄・資源持ち去り監視活動2回（6月、12月）</li> <li>ごみゼロフリーマーケット、こだい環境フェスティバルへの参加</li> <li>マイバッグキャンペーン2回（10月、3月）</li> <li>市内スーパーへのアンケートと結果の市民への広報</li> </ul>

## 第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成27年度分）

No.	実施項目	推進担当課
6	協働事業の推進 (コミュニティ・スクールの推進)	指導課

### 第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	地域と学校の協働により、教育活動の充実を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	1 指定校におけるコミュニティ・スクールの実践			平成23～27年度	
	2 コミュニティ・スクールの新規指定及び指定に向けての研究			平成25～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	学校運営に保護者、地域住民の意見が反映され、学校・家庭・地域が協働する「地域とともにある学校づくり」の推進が図られる。			コミュニティ・スクールの指定校数 (目標) 新規3校 (平成27年度末) ※平成23年5月に1校指定。	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	(指定校におけるコミュニティ・スクールの実践)				
	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="background-color: yellow; padding: 5px; border: 1px solid black;">毎年度実施</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-left: 20px;">(新規指定及び指定に向けての研究)</div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center; margin-top: 10px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">新規指定及び研究</div> </div>				

## 平成27年度の取組（予算額3,513千円）

当初予定	取組内容	指定校（小平第三小・小平第四小・小平第六小・小平第八小・小平第七小・小平第十四小・学園東小・小平第六中）において、学校経営協議会を定期的を開催し、学校運営の充実を図る。	
	(P) 取組により見込まれる成果	学校経営協議会の開催により、学校運営に保護者、地域住民の意見が反映され、教育活動のさらなる充実が図られる。 また、地域とともにある学校として、より一層学校・家庭・地域が協働した学校づくりを推進していくことができる。	
年度実績	(D) 取組実績	<p>平成27年4月1日に、新たに小平第十四小、学園東小の2校を指定することができた。また、指定校において平成27年度の学校経営協議会委員を任命した（三小13名、四小13名、六小15名、七小12名、八小14名、十四小14名、学園東小14名、六中11名（平成28年3月31日現在））。</p> <p>各校の重点的な取組等は、小平第三小は、学校経営協議会を6回開催し、登下校の見守り、花壇整備を積極的に行った。</p> <p>小平第四小は、学校経営協議会を11回開催し、子育て支援の活動として「おしゃべっちょ」を開催した。</p> <p>小平第六小は、学校経営協議会を11回開催し、学力・体力向上、いじめ防止プロジェクトを立ち上げ、課題を情報共有した。</p> <p>小平第八小は、学校経営協議会を11回開催し、保護者・地域向けに講演会を開催し、学校と地域との取組を啓発した。取組が文部科学大臣表彰を受賞した。</p> <p>小平第七小は、学校経営協議会を12回開催し、本校のきまり「七小スタンダード」の検討、学習支援として地域参画型授業を実施した。</p> <p>小平第十四小は、学校経営協議会を12回開催し、地域の見守り、地域参画型授業等のプロジェクトを立ち上げ、課題を情報共有した。</p> <p>学園東小は、学校経営協議会を12回開催し、健全育成の視点から、本校のきまり「学園東小憲章」の検討を行った。</p> <p>小平第六中は、学校経営協議会を11回開催し、放課後と土曜に学習支援を実施した。また、夏季休業中に小学生部活動体験を開催した。</p>	
	取組による成果	学校経営協議会へ保護者、地域住民等が出席し、学校経営に対して意見や具体的な取組に協力をしてもらうことで、地域に開かれた教育活動の充実が図られた。	
評価	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）
	(C) A	各校において学校経営協議会を定期的を開催し、保護者、地域住民等の意見が学校経営に反映され、地域に開かれた教育活動を実践することができた。	A 各校において学校経営協議会を定期的で開催し、地域に開かれた教育活動を実践することができた。また、新たに2校を指定することができた。
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)		指定校においては、これまでの成果や課題を検証し、教育活動の充実と地域に開かれた学校づくりをさらに推進する。新規に指定を目指す学校については、小・中連携教育の視点を踏まえて、地域とともに学校経営を展開できるよう、教育委員会として支援を行う。	

## 平成23～27年度の実績（平成27年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
新規に1校指定	新たに4校が研究準備を進めている。	4校が指定に向けての研究を行った。 （平成26年度に新規に2校が指定）	新規に2校を指定し、2校が研究を行った。 （平成27年度に新規に2校が指定）	新規に2校を指定した。

## 第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成27年度分）

No.	実施項目	推進担当課
7	協働事業の推進 (スポーツボランティアの育成)	文化スポーツ課

### 第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	地域でのスポーツ指導やニーズの異なる各世代のスポーツ活動を支えるため、スポーツボランティアを育成する。				
実施内容	実施内容				実施予定年度
	学校施設開放団体をはじめ、市報、ホームページ、掲示等でスポーツボランティアの募集を継続して行い、スポーツボランティアを育成する。				平成23～27年度
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	スポーツボランティアを育成していくことで、地域のスポーツ指導やスポーツ活動を支えるための人材が確保され、市民のスポーツ活動の充実が図られる。			スポーツボランティアの活動実績 (参画事業数、参加人数)	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	<div style="background-color: yellow; border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> <span style="font-size: 1.2em;">▶</span> 毎年度実施         </div>				

## 平成27年度の取組（予算額100千円）

当初予定	取組内容	4月に開催する「小平グリーンロード歩こう会」や市民スポーツまつりなど、市民を対象として開催するさまざまなスポーツイベントに受付案内や会場整理など運営係員として積極的に関わる。2020年東京オリンピック・パラリンピック開催を見据えて、スポーツボランティアの研修会を実施するとともに、学生など若い世代を取り入れるために市内の大学等にPR活動を積極的に行う。	
	(P) 取組により見込まれる成果	多くの事業に運営係員として従事することで、大会運営の一助となるだけでなく、ボランティアに参加することへのモチベーションを高めることにつながる。研修会では、個人のスキルアップだけでなく、ボランティア同士の交流の場として連携を強化し、さらに市から情報提供することで、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けての気運醸成の場としていく。	
年度実績	取組実績	小平グリーンロード歩こう会をはじめ、市民スポーツまつりや市民駅伝大会など市の主要なスポーツイベントにおいて運営係員としてスポーツボランティアを派遣した。また、オリンピック・パラリンピック気運醸成事業として市が開催したノルディックウォーキング教室や障害者スポーツ体験会などの新規事業にも派遣した。また、スポーツボランティアの新たな発掘と育成を目指して、マラソンの元オリンピックやパラリンピックでのボランティアの活躍取材したライターの方等を招いて、10月と12月に講演会を開催した。	
	(D) 取組による成果	市の主要なスポーツイベントだけでなく、オリンピック・パラリンピック気運醸成のための新規事業へも派遣して実践を積むことで、活躍の場が増えて、モチベーションを高めることにつながった。また、元オリンピック等の体験を聞くことで、4年後の東京オリンピック・パラリンピックを身近に感じ気運醸成につなげることができた。	
評価	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）
	(C) A	東京オリンピック・パラリンピックに向けた気運醸成事業として、東京都の補助金を活用しながら、スポーツイベントへの参加を積極的に増やし、研修会や講演会を実施したため、スポーツボランティアの活躍の場が増え、参加者数の実績が昨年比で倍以上となった。活動の場の創出と研修による育成という今年度の目的は達成できた。	A 東京オリンピック・パラリンピックに向けた気運醸成事業として、スポーツイベントへの参加を積極的に増やし、研修会や講演会を実施したため、スポーツボランティアの活躍の場が増え、活動の場の創出と研修による育成という目的が達成できた。
来年度に向けての課題と今後の取組(A)	来年度もさらにステップアップした研修会を開催し、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けての人材育成に努めていく。また、20代・30代の若い世代の発掘が課題であるため、市内の大学を中心に積極的に呼びかけていく。		

## 平成23～27年度の実績（平成27年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
21名 ※スポーツボランティア研修会参加者数 登録者数：54名	33名 ※スポーツボランティア研修会参加者数 登録者数：60名	22名 ※スポーツボランティア研修会参加者数 登録者数：92名	<ul style="list-style-type: none"> <li>・参画事業数：6事業（参加者数：46名）</li> <li>・スポーツボランティア研修会参加者数：27名</li> <li>・登録者数：92名</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・参画事業数：8事業（参加者数：延べ140名）</li> <li>・研修会・講演会参加者数：延べ103名</li> <li>・登録者数：79名</li> </ul>

## 第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成27年度分）

No.	実施項目	推進担当課
8	協働事業の推進 (安全安心まちづくりの推進)	防災危機管理課、地域安全課

### 第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	安全安心まちづくりに向け、市民又は事業所との協働による地域防災及び地域防犯関係組織の強化・改善を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	1 防災・防犯に関する情報の共有化と協力体制の強化を図るため、自主防災組織や自主防犯組織等の市民組織との交流会を実施するとともに、市民の防災に関する知識の習得や行動力を高め、地域住民の連携・協力体制を強化し、災害に強い市民の育成を図るため、自主防災組織の結成を推進する。  2 災害時等における応援協定について、締結済の協定の見直し（拡充）又は新規の協定締結を行う。			平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	1 地域防犯・防災力の向上  2 災害時等における積極的協力体制の確立			1 自主防災組織の結成の推進（目標）2組織／年  2 応援協定の見直し（拡充）又は新規締結件数（目標）3件以上／年	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	<div style="background-color: yellow; padding: 10px; display: inline-block; border: 1px solid black;">                     毎年度実施  </div>				

平成27年度の取組（予算額2,965千円）

当初予定 (P)	取組内容	<p>1 防災組織地域交流会等を通して、自主防災組織の結成促進及び平成26年度に策定した避難所管理運営マニュアルの方針に基づいた地域ごとのマニュアル作成の推進を図っていく。</p> <p>2 地域防犯講座及び振り込め詐欺防止キャンペーン等を通して、地域防犯力の向上を図る。</p> <p>3 災害発生時の様々な事象に対処する体制整備のため、医薬品卸売業者、運送業者等の多様な分野での協定締結に取り組んでいくとともに、遠隔地自治体との新規の締結に取り組む。</p>	
	取組により見込まれる成果	<p>1 地域防犯・防災力の向上</p> <p>2 災害時等における積極的協力体制の確立</p>	
年度実績 (D)	取組実績	<p>1 自主防災組織は、協和会防災部（たかの台）、青葉会自治会自主防災組織（上水新町）、のびどめ自治会自主防災組織（小川西町）が新規に結成された。また、避難所管理運営マニュアルは、学園東小学校、第三小学校で作成済み、鈴木小学校、第八小学校で作成中。</p> <p>2 振り込め詐欺被害防止キャンペーンについては、市庁舎、防犯協定締結金融機関、公立昭和病院等にて、7回実施した。また、地域防犯講座は、平成28年3月17日に、地域安全課及び市民相談課の共催により、自主防犯組織や町会・自治会、民生委員・児童委員等37組織39名の出席で実施した。</p> <p>3 災害時の応援協定は、「災害時におけるボランティア活動としての美容サービス業務の提供に関する協定」（東京都美容生活衛生同業組合小平支部）、「災害時における医薬品等の調達業務に関する協定」（医薬品卸売販売業者5社）、「広告付避難場所等電柱看板に関する協定」（東電タウンプランニング株式会社多摩総支社）、「災害時における応急対策活動に関する協定」（東京土建一般労働組合小平支部）を新規に締結した。</p>	
	取組による成果	<p>1 地域防犯・防災力の向上</p> <p>2 災害時における積極的協力体制の確立</p>	
評価 (C)	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）
	S	<p>1 自主防災組織は3組織を新規に結成した。また、振り込め詐欺被害防止キャンペーンを7回実施し、地域防犯講座を1回実施した。</p> <p>2 防災協定は4協定を新規に締結した。</p>	<p>S</p> <p>自主防災組織は3組織を新規に結成し、防災協定は4協定を新規に締結した。 今後も引き続き、自主防災組織の結成を働きかけ、災害協定においても多様な分野での協定締結に取り組んでいく。</p>
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)		<p>1 引き続き自主防災組織の結成を働きかけるとともに、避難所管理運営マニュアルの方針に基づいた地域ごとのマニュアルの作成の推進を図っていく。</p> <p>2 災害協定は、災害発生時の様々な事象に対処する体制を整える必要性から、多様な分野での協定締結に取り組んでいく。</p>	

平成23～27年度の実績（平成27年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
<ul style="list-style-type: none"> <li>・防犯キャンペーン4回実施</li> <li>・災害応援協定締結新規5件</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災組織地域交流会の実施（1回）</li> <li>・振り込め詐欺防止キャンペーン実施（6回）</li> <li>・地域防犯講座実施（1回）</li> <li>・災害応援協定新規締結20件、見直し1件</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災組織地域交流会の実施（1回）</li> <li>・振り込め詐欺防止キャンペーン実施（6回）</li> <li>・地域防犯講座実施（1回）</li> <li>・災害応援協定新規締結10件</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災組織地域交流会の実施（1回）</li> <li>・振り込め詐欺防止キャンペーン実施（7回）</li> <li>・地域防犯講座実施（1回）</li> <li>・自主防災組織2組組織結成</li> <li>・災害応援協定締結見直し4件</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災組織地域交流会（防災フォーラム）の実施（1回）</li> <li>・振り込め詐欺被害防止キャンペーン実施（7回）</li> <li>・地域防犯講座実施（1回）</li> <li>・自主防災組織3組組織結成</li> <li>・災害応援協定新規締結4件</li> </ul>

## 第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成27年度分）

No.	実施項目	推進担当課
9	協働事業の推進 (学校支援ボランティアの推進)	地域学習支援課、指導課

### 第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	家庭・地域と学校との連携によるボランティア活動を強化し、学校の教育活動に対する支援の充実を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	1 学校支援コーディネーター・ボランティアを養成し、積極的に活用する。 2 コーディネーター世話人の全校配置に伴い、講座等の充実によりコーディネーターのスキルアップを図るとともに、実践事例集を活用し学校での支援活動の充実を図る。 3 全校でボランティア養成講座を実施する。 ※現在、学習に係る人的支援の再編（「（仮称）学校サポーター」）を研究中。			平成23～27年度  平成25～27年度  平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	学校の教育活動のレベルアップとともに、学校の負担軽減が図られ、児童・生徒の教育が充実する。また、地域の教育力向上と地域活性化が図られる。			ボランティアの参加人数及び活動時間数 （目標） 延 39,000人／年 延 64,500時間／年	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	（学校支援コーディネーター・ボランティアの養成・活用）				
	<div style="background-color: yellow; padding: 5px; border: 1px solid black; display: inline-block; width: 100%;">毎年度実施</div>				
	（コーディネーター世話人の配置）				
<div style="background-color: yellow; padding: 5px; border: 1px solid black; display: inline-block; width: 50%;">全校配置</div>		<div style="background-color: yellow; padding: 5px; border: 1px solid black; display: inline-block; width: 50%;">コーディネーターのスキルアップ</div>			
（ボランティア養成講座の実施）					
<div style="background-color: yellow; padding: 5px; border: 1px solid black; display: inline-block; width: 100%;">毎年度実施</div>					

## 平成27年度の取組（予算額8,851千円）

当初 予定	取組 内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校支援コーディネーター・ボランティアを養成し、積極的に活用する（通年）。</li> <li>・コーディネータースキルアップ講座を年間3回実施する。講座では、全校の取組を情報共有し、各校の教育支援活動の質的向上を図る。</li> <li>・全校でボランティア養成講座を実施する（通年）。</li> </ul>		
	(P) 取組により 見込まれる 成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校の教育活動のレベルアップとともに、学校の負担軽減が図られ、児童・生徒の教育が充実する。</li> <li>・地域の教育力向上と地域活性化が図られる。</li> </ul>		
年度 実績	取組 実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校支援コーディネーターのスキルアップや情報共有を図るための講座を、6回実施した（実践事例集を活用した学校支援コーディネーター入門講座や、小平市立小学校副校長や中学校副校長、校長とコーディネーター世話人との情報交換会など）。</li> <li>・ボランティア養成講座は、全27校で108講座実施、参加者2,458人。</li> <li>・各校の特徴的な活動を記載した実践事例集を作成し、情報共有を図った。</li> </ul>		
	(D) 取組による 成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校支援コーディネーターのスキルアップ等のための講座やボランティア養成講座、実践事例集作成による情報共有等により、学校支援の質の維持・向上が図られ、学校の負担軽減や教育活動の充実、地域の活性化につながっている。</li> </ul>		
評価 (C)	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）	
	B	コーディネータースキルアップ講座は当初予定を上回って実施し、ボランティア養成講座は各校のニーズに応じて全校で開催された。	B	コーディネータースキルアップ講座は当初予定を上回って実施し、ボランティア養成講座は各校のニーズに応じて全校で開催され、学校支援の質の維持・向上が図られ、学校の負担軽減や教育活動の充実、地域の活性化につながっている。
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)		学校支援の質の維持・向上を目指すうえで、コーディネーター世話人のスキルアップや後継者育成が継続的な課題である。一方、平成27年12月、中央教育審議会の答申において示された地域学校協働本部など新たな動きもある。引き続き、国や東京都の動向に留意しつつ、スキルアップ講座の実施などにより、コーディネーター相互の情報共有の促進や活動内容の充実の支援に取り組む。		

## 平成23～27年度の実績（平成27年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
ボランティア参加人数・活動時間数 延34,796人/年 延64,189時間/年  （22年度実績） 延40,098人/年 延58,892時間/年	ボランティア参加人数・活動時間数 延37,831人/年 延67,862時間/年	ボランティア参加人数・活動時間数 延34,615人/年 延57,075時間/年	ボランティア参加人数・活動時間数 延37,019人/年 延60,346時間/年	ボランティア参加人数・活動時間数 延 36,070人/年 延 51,656時間/年

## 第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成27年度分）

No.	実施項目	推進担当課
10	アダプト制度の推進	道路課

### 第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	市民の持つ知識・技術力を活用し、街路の緑化推進を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	1 ボランティア支援方法の研究及び同事業を行っている自治体の調査 2 ボランティア数の増員及び制度・システムの充実			平成23年度	
				平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	・市民満足度の高い街路緑化の推進 ・ボランティア数の増員及び制度・システムの充実			ボランティア数 (目標) 5%の増員/年	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	(支援方法の研究・調査) <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; margin-bottom: 10px;">研究</div> (ボランティア数の増員・制度の充実) <div style="background-color: yellow; border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; width: 100%;">毎年度実施</div>				

## 平成27年度の取組（予算額249千円）

当初 予定	取組 内容	上半期に、各ボランティア団体等に活動報告書の提出を依頼し、ボランティア支援方法の調査、及び市報・HP等によりボランティア募集に係わる広報活動を実施。 下半期に、各ボランティア団体等の調査結果等を踏まえ、ボランティア活動の現場支援を実施。道路ボランティアは街路樹が多い路線に集中する傾向があることから、継続的にボランティア活動が維持管理できるよう地域で活動を行っている団体等への働きかけを引き続き進めていく。		
	(P) 取組により 見込まれる 成果	各ボランティア団体等の調査を通じ、道路ボランティアの支援についての理解が深まり、制度の更なる活性化が見込まれる。また、地域で活動を行っている団体等へ働きかけ、登録をいただくことにより、市内全域にボランティアが広がるとともに、道路環境の更なる促進が図られる。		
年度 実績	取組 実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市報・HP及び窓口において、個人、法人等にボランティア募集に係る広報活動を実施した。また、新たなボランティア団体を創出するため、教育委員会主催の「第3回小平市青少年対策地区委員会代表者協議会（3月）」でPR活動を行った。</li> <li>・ボランティア団体からの活動報告書を基に提供物資の精査を行った。</li> <li>・ボランティアへの感謝を表するとともに、一層の動機付けの確保を図るため、ボランティア登録者1人を(社)日本道路協会の道路功労者表彰に推薦した。</li> </ul>		
	(D) 取組による 成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ボランティア登録者数が今年度62人増え、3月末日現在、21団体・977人、個人85人、合計1,062人が登録している。</li> <li>・ボランティア登録者1人が(社)日本道路協会の道路功労者表彰を受賞した。</li> </ul>		
評価 (C)	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）	
	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ボランティアからの活動報告書や提供物資を届ける際に生の声を聞くことで、ボランティアとのつながりの強化が図られた。</li> <li>・新規登録者からの要請もあり、更に制度が市民に浸透していくよう、今後も積極的にPR活動を行っていく。</li> <li>・ボランティア数が5年間で595名127.4%増と、目標を大きく上回ることができた。</li> </ul>	A	<p>成果指標であるボランティア数の増加率は目標を達成し、今後も、積極的にPR活動を行っていく。</p>
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)		<p>道路ボランティアについては、街路樹が多い路線に集中する傾向があることから、市内全域に広げていくことが課題としてあげられる。今後の取組として、引き続き継続的にボランティア活動が維持管理できるよう地域で活動を行っている団体等への働きかけを行い、道路環境のさらなる促進を図っていく。</p> <p>また、ボランティア登録者は、要綱上、自動更新となるため、実際の活動人数の把握を行っていく。</p>		

## 平成23～27年度の実績（平成27年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
ボランティア数 467名 増員73名 (19%の増)	ボランティア数 471名 増員4名 (0.9%の増)	ボランティア数 558名 増員87名 (18.4%の増)	ボランティア数 1,000名 増員442名 (79.2%増)	ボランティア数 1,062名 増員62名 (6.2%増)

## 第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成27年度分）

No.	実施項目	推進担当課
11	アダプト制度の推進	水と緑と公園課

### 第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	公園の美化の推進及び防犯機能の向上を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	1 ボランティア制度等に係る実情について実施した調査結果をふまえて、年度内に登録団体によるアダプト制度を試行する。 2 ボランティア制度等の充実			平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	ボランティア制度の充実及びアダプト制度の試行によって、公園の活性化につながるとともに、安全の確保が図られる。			ボランティア数 (目標) 前年度末数の維持	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	(ボランティア制度の再構築)				
	再構築 <span style="float: right;">➤</span>				
(ボランティア制度の充実)					
毎年度実施 <span style="float: right;">➤</span>					

## 平成27年度の取組（予算額265千円）

当初 予定	取組 内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・個人ボランティア向けには、より参加しやすい手法を検討する。</li> <li>・アダプト制度本格稼働に向けて要綱制定など準備を進めるとともに、説明会を開催し、年度末までにアダプト制度を開始する。</li> </ul>			
	(P) 取組により 見込まれる 成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・幅広い市民の参加と、より健全な市民との協力関係の構築が期待できる。</li> <li>・より地域ニーズに応じた公園づくりの推進が期待でき、きめ細かい維持管理が出来る。</li> </ul>			
年度 実績	取組 実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ボランティアの活動内容の見直しを行った。</li> <li>・小平市アダプト制度実施要綱（案）を作成した。</li> <li>・アダプト制度参加団体の選定に着手した。</li> </ul>			
	(D) 取組による 成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公園ボランティアとアダプト制度との違いを明確化し、個人とグループ双方が公園等に自発的にかかわる仕組みを明確にした。</li> <li>・28年度からアダプト制度に参加できる団体の募集を行い、調整を行った。</li> </ul>			
評価 (C)	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）		
	A	要綱の制定や活動内容の見直しは予定通り進行し、28年度参加団体に目途がついたため、早々に実施できる見込みとなった。	A	要綱の制定や活動内容の見直しは予定通り進行した。	
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)		アダプト制度開始（平成28年度）については試行的要素が多く、今後軌道に乗せていくには問題点などを洗い出し、よりよい制度拡充を図っていくことが課題となる。			

## 平成23～27年度の実績（平成27年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
個人 112人 団体 25団体	個人 111人 団体 27団体	個人 108人 団体 28団体	個人 118人 団体 28団体	個人 122人 団体 29団体 28年度アダプト 参加予定団体 2 団体

## 第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成27年度分）

No.	実施項目	推進担当課
12	地域コミュニティの形態や期待される役割等についての検討	政策課、市民協働・男女参画推進課

### 第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	小平市における今後求められると考えられる地域コミュニティの仕組みについて検討を行う。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	地域における協働や自治を推進し、地域の課題を解決するための手法、仕組みの検討			平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	地域の課題の効果的な解決			地域連絡会の設置数 (目標) 3地区	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; width: 80%; margin: 0 auto;">                     仕組みについての検討 <span style="float: right;">➤</span> </div>				
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; width: 60%; margin: 0 auto;">                     地域自治の試行 <span style="float: right;">➤</span> </div>				

## 平成27年度の取組（予算額360千円）

当初 予定	取組 内容	先行して実施している学園西町地区の地域連絡会について、引き続き、地域の課題の解決に向けた自治の取組を推進するとともに、当該地区以外の地域連絡会実施に向けて連携を模索する。		
	(P) 取組により 見込まれる 成果	先行して実施している学園西町地区の地域連絡会が、地域の課題解決に向けての取組が推進することによって、他の地域における同様な取組へとつながることが期待される。		
年度 実績	取組 実績	学園西町地区において地域連絡会を4回開催した。第9回（7月14日）は先進事例（鶴ヶ島市）を視察。第10回（9月29日）は、今後取り組んでいきたい方向性について話し合いを行った。第11回（1月29日）及び第12回（3月29日）は、学園西町地区における居場所づくりについて議論・検討を行った。		
	(D) 取組による 成果	地域連絡会の取組は1地区のみであるが、居場所づくりの検討など目に見える成果も現れ始めた。成果を積み上げていくことで、他の地域への波及も期待できる。		
評価 (C)	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）	
	B	地域連絡会の3団体の設置目標は達成できなかったものの、他地区においても、地域の実情に応じた地域連携の取組が進められてきている。学園西町地区の地域連絡会においては、居場所づくりについての具体的な取組が開始した。	B	学園西町地区の地域連絡会は着実に前進しているものの、3団体の取組は達成できなかった。
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)		地域の自主的な取組が重要であることから数値目標の設定は難しい面があるが、成功事例を積み重ねることで、他の地域への取組につなげていく好循環につなげていく必要がある。引き続き、地域の自治に取り組んでいる団体等との連携を模索していく。		

## 平成23～27年度の実績（平成27年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
地域の課題の効果的な解決、コミュニティの活性化に資する施策の実現に向け、調整・検討を進めた。	<ul style="list-style-type: none"> <li>モデル地区として、学園西町地区で「地域連絡会」を立ち上げ</li> <li>全庁的に「地域連絡会」を支援する「地域連絡会支援に関する庁内委員会」を設置</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>学園西町地区で「地域連絡会」を3回開催したほか、「地域連絡会支援に関する庁内委員会」による支援を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>学園西町地区で「地域連絡会」を4回開催したほか、「地域連絡会支援に関する庁内委員会」による支援を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>学園西町地区で「地域連絡会」を4回開催したほか、「地域連絡会支援に関する庁内委員会」による支援を実施</li> </ul>

## 第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成27年度分）

No.	実施項目	推進担当課
13	自治会等に対する支援のあり方の検討	市民協働・男女参画推進課

### 第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	自治会等への支援のあり方を見直し、地域の活性化を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	1 自治会等の懇談会を通じ、実態を把握するとともに地域の課題を整理し、具体的な支援のあり方を検討			平成23～24年度	
	2 支援の見直し			平成25～27年度	
	3 自治会等を中心とする地域連絡会の開催			平成24～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自治会等への加入率の増加</li> <li>・地域活性化と地域力の創造</li> <li>・地域自治の推進</li> </ul>			自治会等への加入率 前年度末加入率の維持	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	（自治会等への支援）				
	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-right: 20px;">支援のあり方の検討</div> <div style="background-color: yellow; padding: 5px; margin-right: 20px;">毎年度実施</div> </div>				
（地域連絡会の開催）					
<div style="display: flex; justify-content: center; align-items: center;"> <div style="background-color: yellow; padding: 5px; margin-right: 20px;">実施</div> </div>					

## 平成27年度の取組

当初予定	取組内容	<p>上半期に、学園西町地区地域連絡会の開催、学園東町地区避難所マニュアル実行委員会への参加、自治会懇談会を行う。</p> <p>下半期に、新たなモデル地区での地域連絡会等の開催を行う。</p> <p>現在、地域のつながりや地域活動は、自治会活動以外にも様々であり、単に自治会の組織にとどまることなく、職員が地域に積極的に出ていき、各団体の枠を超えたつながりを構築する。</p>	
	(P) 取組により見込まれる成果	<p>モデル地区における地域自治の取組を通して、一層の地域の活性化と地域力の創造を図ることで、結果として、自治会の活性化により、加入率の改善が図られる。</p> <p>さらに、自治会組織の枠を超えた真の地域のつながりと連携により、安全で安心できるまちづくりに寄与する。</p>	
年度実績	取組実績	<p>7月に自治会懇談会を市内4か所で開催し、計44自治会、63人の参加があった。また、8月に自治会と連携し、加入促進強化月間の実施、2月には、東京都の地域活動支援アドバイザー派遣制度を利用した「加入促進に向けた広報力強化、これからの町会・自治会を共に考える」の勉強会を行った。</p> <p>地域連絡会では、7月には第9回地域連絡会として埼玉県鶴ヶ島市への視察、9月に第10回・1月に第11回・3月に第12回目を開催し、これまでの会議を経て、地域での居場所開設に向けた機運が盛り上がったことから、居場所準備委員会を立ち上げた。</p>	
	(D) 取組による成果	<p>自治会懇談会は「防犯・防災」をテーマに行った。地域の結びつきの重要性を再確認できていた。地域連絡会では「居場所」の開設に向け準備委員会が組織されるなど「具体的な」が取組みが始まり、さらに他地区においても、地域懇談会や大学を起点とした地域ネットワークなど、地域における顔の見える関係の中から、コミュニティサロンの開設に向けた取組みが進められています。</p>	
評価	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）
	(C) A	<p>地域連絡会では「居場所の開設」という具体的な取り組みを見ることができ、評価できる。</p>	<p>A</p> <p>加入率は減少しているが、加入世帯数は前年度に比べ、増加した。また、地域連絡会では居場所準備委員会など具体的な取り組みが計画・実施された。</p>
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)		<p>地域連絡会では「居場所の開設」という具体的な取り組みがスタートを切ったが、今後、様々な課題が予想されることから、より一層連携を密に行い事業を進めていく必要がある。</p> <p>さらに、他地区でも同様の取組みが進められてきており、各種団体・機関が、これまで以上に情報の共有・交換、連携の仕組みを構築していく必要もある。</p>	

## 平成23～27年度の実績（平成27年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
<p>加入率は増加していない (H22:42.33% → H23:41.80%) が、懇談会を開催し自治会の課題を把握した。</p>	<p>加入率は減少している (H23:41.80% → H24:39.93%) が、地域自治を推進するためモデル地区を設定した。</p>	<p>加入率は減少している (H24:39.93% → H25:39.40%) が、地域自治を推進するため地域連絡会を開催した。</p>	<p>加入率は減少している (H25:39.40% → H26:38.90%) が、地域自治を推進するため地域連絡会を開催し、自治会懇談会の開催時期を変更した。</p>	<p>加入率は減少している (H26:38.90% → H27:38.55%) が、加入世帯数は前年度に比べ、増加した。また、地域連絡会では居場所準備委員会など具体的な取り組みが計画・実施された。</p>

## 第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成27年度分）

No.	実施項目	推進担当課
14	市内の大学との連携のあり方の研究	市民協働・男女参画推進課

### 第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	知の拠点である市内の大学との連携のあり方を検討し、協働によるまちづくりを推進する。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	1 市内大学との連絡会を開催し、連携のあり方を検討する。 2 平成24年度末に設立された小平市大学連携協議会（こだいらブルーベリーリーグ）の運営を始め、市内大学とのネットワークを活かし、大学・行政間の連携を推進する。			平成23～24年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	市内の大学と行政の協働による、大学の専門性や学生のパワーを活かしたまちづくりの推進			大学・行政間の連携事業数	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度

## 平成27年度の取組（予算額100千円）

当初 予定	取組 内容	年3回の大学連携協議会を通じ、大学間の連携強化を図る。 地域PR部会においては、大学生と企業のタイアップにより、小平市の魅力をアピールする映像を作成し、市HP等で発信していく。	
	(P) 取組により 見込まれる 成果	市内大学生、企業、市がタイアップすることで、産官学連携の推進が見込まれる。	
年度 実績	取組 実績	5月にまちで楽しむサードステージを行い、6つの大学の学生間の交流を図った。 9月には嘉悦大学の学生による「98歳元軍曹が語る戦争体験」と銘打ち、講演会を行った。また、2月には映像制作講座、3月には映像の発表会、大学生が中心となり市内高校生向けの18歳選挙権に向けた模擬投票授業を行った。	
	(D) 取組による 成果	大学間の交流の機会が創設され、情報交換等が活発化した。 また、小平市大学連携協議会では、協議会設立の経緯などを見直してもう一度何故協議会が必要なのか、協議会は何ができるのかを考えるなど、行政と大学の連携について話し合いが進められた。	
評価 (C)	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）
	A	大学連携協議会について、設立の経緯を見直すなど新しい事業こそあまり行われなかったが、これでの大学連携と事業展開を振り返り、行政側と大学側のメリットや今後の方向性を整理する機会となり、次年度以降の事業がより効果的になると期待され、評価できる。	A 大学連携と事業展開を振り返り、行政側と大学側のメリットや今後の方向性を整理する機会となり、次年度以降の事業がより効果的になると期待される。
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)		行政側と大学側のメリットなど、大学連携協議会の目標とするところを明確にし、継続的に事業などを展開していくかが課題である。今後、財政的、人的な側面などを検証する必要がある。	

## 平成23～27年度の実績（平成27年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
市内大学との連絡会を2回実施し、ネットワーク構築に向けた合意形成が進んだ	市及び市内大学により、小平市大学連携協議会が設立され、分科会の活動も開始された。	小平市大学連携協議会の活動が開始され、分科会の活動が活発に行われた。	前年度に開始した、小平大学連携協議会、及び分科会の活動を継承、発展させ、より一層の活動の活発化を図った。連携事業数は、津田塾大学による平櫛田中彫刻美術館のお茶会ボランティア等30件。	分科会である地域PR部会では、学生を中心とした、まちで楽しむのイベント開催のほか、講演会を学生主導で企画・実施した。選挙K発部会では、高校生に向けた選挙の模擬投票事業を行った。連携事業数は、嘉悦大学の模擬投票事業等35件。

## 第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成27年度分）

No.	実施項目	推進担当課
15	消防団協力事業所表示制度の導入	防災危機管理課

### 第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	事業所の消防団活動への協力を推進することにより、消防団の充実強化及び地域防災体制の充実強化を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	1 消防団協力事業所表示制度導入に向けた情報収集・要綱の策定			平成23～24年度	
	2 消防団協力事業所表示制度の導入			平成25～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 消防団員確保への理解と協力</li> <li>・ 事業所と市、並びに地域の防災体制の連携強化</li> <li>・ 事業者と地域がともに発展していけるような仕組みづくり</li> </ul>			消防団協力事業所 認定事業所数	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	<p style="text-align: center;"> <span style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; width: 150px; height: 20px; margin-right: 20px;">情報収集・要綱策定</span> <span style="background-color: yellow; border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; width: 200px; height: 20px;">制度導入</span> </p>				

平成27年度の取組（予算額6千円）

当初 予定	取組 内容	要綱に基づき、事業所を選定し申請を受けた上で、協力事業所として認定する。			
	(P) 取組により 見込まれる 成果	協力事業所を認定することにより、制度が周知されるとともに、事業所等の消防団活動への理解を深め、消防団員の活動環境を整備し、地域の防災力の向上につながるものとなる。			
年度 実績	取組 実績	複数団員が入団していることを認定基準とし、1事業所を小平市消防団協力事業所に認定した。 また、25年度に認定した1事業所が認定期間が満了するが、引き続き条件（複数団員が入団）を満たしているため、認定更新を行った。  これまでの実績 新規認定3件（うち認定更新1件）			
	(D) 取組による 成果	消防団協力事業所として認定することにより、消防団員の活動環境の整備に資することができる。			
評価 (C)	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）		
	A	協力事業所（1事業所）の認定を行った。 また、協力事業所（1事業所）の認定更新を行った。	A	当初予定どおり、協力事業所を認定した。今後についても、引き続き事業所の認定に向け、情報収集を進めていく。	
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)		認定基準を満たす事業所は多くはないが、消防団協力事業所制度の周知を図るために、来年度についても、引き続き事業所の認定に向け、情報収集を進めていく。			

平成23～27年度の実績（平成27年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
制度を導入している他市町村の情報収集を行った。	要綱を制定した。	協力事業所を認定した。 (1事業所)	協力事業所を認定した。 (1事業所)	協力事業所を認定した。(1事業所) 協力事業所の認定更新をした。(1事業所)

## 第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成27年度分）

No.	実施項目	推進担当課
16	分かりやすい行政資料の公表	秘書広報課、全課

### 第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	市民にとって分かりやすい行政資料の公表を多角的に推進することにより、市民と行政との情報共有を進める。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	1 「市民にわかりやすい行政資料の作成をめざして」をもとに、表現や視覚的にも分かりやすくすることの工夫を継続的に行う。また、掲示板等を活用するとともに、ホームページ研修などを利用し、絶えず全課に「見る側にとって分かりやすい資料」を作るよう啓発していく。			平成23～27年度	
	2 各課において、財政、統計、都市計画等の各種事業や制度に関する情報を分かりやすく公表していく。			平成23～27年度	
3 ホームページに簡易アンケート機能を追加し、市民の意識及び意見を集約する。			平成26～27年度		
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	全庁的に統一された表現や平易な文言を使うことにより、市民にとって、より分かりやすい情報提供(計画書、広報用チラシ、ホームページなどにおける文章表現)が図られる。			<ul style="list-style-type: none"> <li>・小平市政に関する世論調査での市民意識調査</li> <li>・ホームページの簡易アンケートにおける「分かりにくい」の回答数</li> </ul>	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	<div style="background-color: yellow; border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; width: 100%;">毎年度実施</div>				
<div style="background-color: yellow; border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; width: 40%; margin-left: auto;">簡易アンケートの実施</div>					

## 平成27年度の取組

当初 予定	取組 内容	上半期に、庁内マニュアルの内容を確認し、必要に応じて精査する。 下半期に、市民に対するわかりやすい情報提供に関する職員研修、及び庁内掲 示板による周知を実施する。			
	(P) 取組により 見込まれる 成果	市民にわかりやすい行政資料を作成、公表することで、市政情報についての市 民の理解が深まることが期待できる。なお、職員研修については、年1回以上 の開催を目標とする。			
年度 実績	取組 実績	広報担当で現行の市報原稿作成マニュアルの内容を確認のうえ、見直し案を作 成し、職員へ周知した。 また、市民相談課から、市ホームページ簡易アンケート機能による事務改善状 況についての調査を行った。			
	(D) 取組による 成果	現行の市報原稿作成マニュアルの内容を確認のうえ、見直し案を作成したこと で、広報担当で、原稿作成手順や表現方法の情報を共有することができた。 市ホームページ簡易アンケート機能による事務改善状況についての調査を行う ことで、各課に対する意識付けを行った。			
評価 (C)	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）		
	A	現行の市報原稿作成マニュアルの内容 を確認のうえ、見直し案を作成し、市 民に対するわかりやすい情報提供に関 する職員への周知を実施したことで、 より分かりやすい情報提供が図られ た。	A	現行の市報原稿作成マニュアルの内容を 確認のうえ、見直し案を作成したこと で、より分かりやすい情報提供が図られ た。	
来年度に向けての課 題と今後の取組 (A)		来年度に向けての課題は、引き続き現行の市報原稿作成マニュアルの妥当性の 検証である。今後の取り組みは、他市との情報交換などにより、マニュアルの 比較検証を行うことである。			

## 平成23～27年度の実績（平成27年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
マニュアル等の改 正・整備を行っ た。	世論調査の結果 「わかりやすい」及び 「どちらかといえばわ かりやすい」： 66.0%  庁内のマニュアル整備 が一段落し、さらに市 民に対し、わかりやす い情報提供を行った。	昨年度、庁内のマ ニュアル整備を 行ったと同時に平 成25年度には、 市民に対し、わか りやすい情報提供 に関する研修を 行った。	ホームページの簡易ア ンケートにおける「分 かりにくい」の回答 数：204件 昨年度に続き、庁内の マニュアル整備と市民 に対し、わかりやす い情報提供に関する研 修と庁内掲示板での周 知を行った。	ホームページの簡易ア ンケートにおける「分 かりにくい」の回答 数：898件 市民相談課から、市 ホームページ簡易ア ンケート機能による事 務改善状況について の調査を行った。

## 第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成27年度分）

No.	実施項目	推進担当課
17	新聞やテレビ等を通じた情報発信の充実	秘書広報課、全課

### 第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	市民との情報共有のため、新聞やテレビ等を通じた積極的かつ効果的な広報を行う。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	1 記事の定期配信（市報発行時）及び不定期配信の充実 2 市長の定例記者会見と記者懇談会の実施（6・12月）			平成23～27年度 平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	マスメディアに対して、市に関する情報（市政情報）を積極的に発信することにより、効率的かつ効果的な広報が実施できる。			記事掲載件数	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	（記事の定期及び不定期配信）				
	毎年度実施				
（市長の定例記者会見及び記者懇談会の実施）					
毎年度実施					

平成27年度の取組（予算額39千円）

当初 予定	取組 内容	上半期に、昨年度上半期と同様、積極的にプレスリリースを行う。 下半期に、昨年度下半期と同様、積極的にプレスリリースを行うと共に、プレスリリースの方法や新聞、テレビ等を通じた広報の効果について検証を行う。		
	(P) 取組により 見込まれる 成果	プレスリリースの実施を通じ、新聞、テレビ等を通じた市政情報が広報されることで、市民に様々な形で情報提供ができ、市に対する多角的な宣伝効果が期待できる。		
年度 実績	取組 実績	上半期は、昨年度上半期と同様、積極的にプレスリリースを行った。 下半期は、昨年度下半期と同様、積極的にプレスリリースを行った。		
	(D) 取組による 成果	プレスリリースによって、新聞、テレビ等を通じた市政情報が広報されたことで、市民に様々な広報媒体を通じて情報を届けることができた。		
評価 (C)	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）	
	A	プレスリリースについては、同一記事を数回発信していたところ、報道機関から同一記事の場合、回数を絞って欲しいとの要望もあり、件数自体は昨年度に比較して減っているものの、発信規模については例年どおりである。 また、記事掲載数については、今年度から小平の魅力発信等に関する記事に絞ってカウントすることとしたので、件数自体は昨年度に比較して減っているものの、小平の魅力発信等に関する記事については例年どおりである。	A	プレスリリースによって、新聞、テレビ等を通じた市政情報が広報されたことで、市民に様々な広報媒体を通じて情報を届けることができています
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)		来年度に向けての課題は、引き続き新聞、テレビ等を通じて広報されるよう市政情報をプレスリリースすることである。今後の取り組みは、他市との情報交換やセミナーへの参加などにより、プレスリリースの内容や方法を工夫することである。		

平成23～27年度の実績（平成27年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
記事掲載数： 117件 (22年度：83件)	記事掲載数： 332件 (23年度：117件)	記事掲載数： 757件 (24年度：332件)	記事掲載数 714件 (25年度：757件)	記事掲載数 335件 (26年度：714件)
【参考】 プレスリリース 件数：253件 (22年度：143件)	【参考】 プレスリリース 件数：339件 (23年度：253件)	【参考】 プレスリリース 件数：363件 (24年度：339件)	【参考】 プレスリリース 件数：331件 (25年度：363件)	【参考】 プレスリリース 件数：212件 (26年度：331件)

## 第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成27年度分）

No.	実施項目	推進担当課
18	ホームページ機能の充実	秘書広報課

### 第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	市ホームページのさらなる充実を図り、ライフスタイルの多様化や国際化に対応したわかりやすい情報が、容易に入手できるようにする。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	市ホームページは、平成19年度に全面リニューアルを実施し、その後も新たな機能の付加を行ってきた。多言語機能の追加をはじめ、デジタル市民便利帳の構築、さらに市の情報を容易に、分かりやすく得られるように、手軽な携帯スマートフォンアプリの構築を図り、機能の追加・充実を図る。またSNSの導入・運用にあたり、職員研修及び運用における人員配置など適切な体制づくりを行う。			平成23～27年度 23年度:多言語 25年度:デジタル 市民便利帳 25年度以降: SNS 26年度:スマホアプリ	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	時代に即応した機能追加によって、市民に触れる媒体を増やすと共に情報提供を充実させ、情報の共有化を図る。 また、市政情報に関心の薄い世代に対し、アプリケーション等の構築により情報の積極的な配信を図る。			アクセス件数 (目標)220万件以上/年	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	毎年度検討・実施				
	多言語機能の追加		デジタル市民便利帳		
	SNSの導入・運用				スマホアプリの開発・運用

## 平成27年度の取組（予算額7,614千円）

当初 予定	取組 内容	上半期に、ごみ分別スマートフォンアプリケーションを構築する。 下半期に、昨年度構築したスマートフォンアプリケーション「小平トピックス」を、ごみ分別スマートフォンアプリケーションのポータルサイトとなるよう連携を図り、情報提供機能を強化する。		
	(P) 取組により 見込まれる 成果	広報チャンネルの多角化によるホームページ機能の充実を図ることで、市民に対して多様な情報提供が可能となる。		
年度 実績	取組 実績	上半期に、ごみ分別スマートフォンアプリケーションを構築し、下半期に市民へ提供を開始した。 また7月に、市が提供しているスマートフォン用アプリ「小平トピックス」と「小平市防災マップアプリ」を紹介するページへのリンクを、市ホームページのトップページにバナーを作成して設置した。		
	(D) 取組による 成果	市が提供しているスマートフォン用アプリを紹介するページへのリンクを、市ホームページのトップページにバナーを作成して設置したことや、ごみ分別スマートフォンアプリケーションを提供したことにより、「小平トピックス」の登録者数の増を図ることができた。		
評価 (C)	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）	
	A	スマートフォン用アプリを紹介するページへのリンクを、市ホームページのトップページにバナーを作成して設置したり、ごみ分別スマートフォンアプリケーションを提供したことにより、「小平トピックス」の登録者数の増を図ることができ、目標の年間アクセス件数220万件を達成した。	A	スマートフォン用アプリを紹介するページへのリンクを、市ホームページのトップページにバナーを作成して設置したり、ごみ分別スマートフォンアプリケーションを提供できた。
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)		来年度に向けての課題は、「小平トピックス」の登録者数の増を更に図ることや新たなSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）の研究である。今後の取り組みは、新たなSNSとして、フェイスブック導入に向けての研究である。		

## 平成23～27年度の実績（平成27年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
外国語翻訳： 3,856件 地図検索： 87,474件 市報デジタルブック： 5,281件 メルマガ総配信数： 208件 アクセス件数： 2,298,827件	外国語翻訳： 51,622件 地図検索： 178,505件 市報デジタルブック： 8,591件 メルマガ総配信数： 263件 アクセス件数： 2,145,624件	外国語翻訳： 54,564件 地図検索： 176,784件 市報デジタルブック： 8,840件 メルマガ総配信数： 325件 アクセス件数： 1,987,838件	外国語翻訳： 78,922件 地図検索： 174,463件 市報デジタルブック： 9,591件 メルマガ総配信数： 324件 アクセス件数： 2,225,188件	外国語翻訳： 60,051件 地図検索： 232,884件 市報デジタルブック： 8,785件 メルマガ総配信数： 289件 アクセス件数： 2,508,990件

## 第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成27年度分）

No.	実施項目	推進担当課
19	市長への手紙、市民からの苦情・意見のデータベース化	市民相談課

### 第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	市民からの苦情や市政への要望・意見を把握し、データベース化することにより、全課で情報の共有が可能となり、各種事業・施策の実施や評価を行う上での参考とする。また、市政の透明度のさらなる向上を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	市長への手紙、市政への提言の主な意見・回答を分析するとともに、苦情等が減るように各課に対し分析結果を通知し、随時改善内容をホームページに掲載する。同時に、庁内掲示板に掲載し、庁内全体に周知徹底する。  寄せられる質問・問合せについては、これまでどおりホームページの「よくある質問」に追加掲載する。			平成23～27年度 （25年度から： 庁内掲示板掲載）	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	市民がどのような考えを持っているかが全課で共有でき、相対的な苦情の減少につなげ、より業務をスムーズに行うことができる。			市長への手紙、市政への提言及びよくある質問の掲載件数	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	（市民から寄せられた主な意見・回答とよくある質問のホームページ掲載）				
	<div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> <span style="background-color: yellow; padding: 5px 10px;">実施</span> <span style="flex-grow: 1; border-bottom: 1px solid black; margin: 0 5px;"></span> <span style="background-color: yellow; padding: 5px 10px;">実施</span> </div>				
（市民から寄せられた主な意見・回答の庁内への情報提供）					
<div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> <span style="background-color: yellow; padding: 5px 10px;">実施</span> <span style="flex-grow: 1; border-bottom: 1px solid black; margin: 0 5px;"></span> <span style="background-color: yellow; padding: 5px 10px;">実施</span> </div>					

## 平成27年度の取組（予算額6千円）

当初 予定	取組 内容	市ホームページに「市長への手紙」、「市政への提言」の主な意見・回答の要約を定期的に掲載する。市民から寄せられた意見・要望・質問を整理し、定期的に庁内掲示板に掲載、課別ホルダーに蓄積して、各課との共有化を図るとともに「よくある質問」掲載の参考資料として供する。			
	(P) 取組により 見込まれる 成果	職員が市民から寄せられる意見・要望を知り、市民の需要を全課で共有することにより要望に適切に対応するとともに、ホームページ「よくある質問」掲載が充実する。			
年度 実績	取組 実績	市長への手紙・市政への提言内容を、市報に主な意見等の要約を掲載したほか、月毎に庁内グループウェアに掲載した。 また、市民から寄せられた主な意見・要望について、内容を十分に精査して市ホームページへの掲載を継続した。			
	(D) 取組による 成果	市民から寄せられた意見・要望・問合せの内容を全課で共有することにより、市民のニーズに適切に対応できる体制が図られた。 各課作成のホームページ「よくある質問」掲載件数…272件。 (5年間では1,312件)			
評価 (C)	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）		
	A	市民から寄せられた意見・要望・問合せ内容について、市報に掲載したり庁内グループウェアに掲載したことにより、市民への情報提供や、庁内各課の情報共有を促すことができた。	A	当初の予定どおり取組を実施した。 引き続き市報への掲載や庁内グループウェアへの掲示を実施することにより、市民への情報提供や、庁内各課の情報共有を促していく。	
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)		市民から寄せられた意見・要望・問合せ内容について、引き続き市報への掲載や庁内グループウェアへの掲示を実施することにより、市民への情報提供や、庁内各課の情報共有を促していく。			

## 平成23～27年度の実績（平成27年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
市報3月20日号、市ホームページに主な意見等の要約を掲載した。	市報3月20日号、市ホームページに主な意見等の要約を掲載した。	市報3月20日号、市ホームページに主な意見等の要約を掲載した。	市報3月20日号、市ホームページに主な意見等の要約を掲載した。	市報3月20日号、市ホームページに主な意見等の要約を掲載した。
よくある質問掲載件数…258件	よくある質問掲載件数…266件	よくある質問掲載件数…265件	よくある質問掲載件数…251件	よくある質問掲載件数…272件

## 第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成27年度分）

No.	実施項目	推進担当課
20	なるほど出前講座「デリバリーこいだいら」の推進	秘書広報課、全課

### 第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	市政に関する基礎的な情報等の提供の推進を図るとともに、市職員と市民及び団体等との交流機会の拡大に資する。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	1 講座メニューの見直しの検討 2 新メニューによる講座の実施			平成23年度 平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民の市政への理解の促進</li> <li>・市民意識等の把握</li> </ul>			出前講座参加人数 （目標）延 1,000人／年	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度

## 平成27年度の取組

当初 予定	取組 内容	平成27年4月1日にメニュー改定を行い、引き続き「デリバリーこだいら」のPRに努め、出前講座を実施する。			
	(P) 取組により 見込まれる 成果	出前講座の実施を通して、市政情報の提供の推進を図るとともに、市民意識等の把握に努める。			
年度 実績	取組 実績	平成27年4月1日にメニュー改定を行い、改定の内容を、市報4月20日号で広報を行った。 また引き続き、市民からの依頼に基づき、随時出前講座を実施した。			
	(D) 取組による 成果	引き続き、市民からの依頼に基づき、出前講座を実施したことで、市政情報の提供の推進と、市民意識等の把握を行うことができた。			
評価 (C)	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）		
	A	平成27年4月1日に改定したメニューの内容を、市報や案内チラシの配布により周知したこと等により、平成27年度においても、目標としている年間出前講座参加人数延べ1,000人を超える成果を達成した。	A	平成27年度においても、目標としている年間出前講座参加人数延べ1,000人を超える成果を達成した。	
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)		来年度に向けての課題は、平成27年4月1日改定したメニューの周知である。今後の取り組みは、引き続き出前講座のPRに努めることである。			

## 平成23～27年度の実績（平成27年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
メニューの改定 案内チラシの改定	案内チラシを公共施設に配布し、出前講座のPRに努めた。	案内チラシを公共施設に配布したほか、市ホームページを活用し出前講座のPRに努めた。	出前講座参加人数：1,188人 案内チラシを公共施設に配布し、出前講座のPRに努めた。 メニューの改定作業を進めた。	出前講座参加人数：1,216人(34回) 案内チラシを公共施設に配布するなどして、出前講座のPRに努めた。

## 第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成27年度分）

No.	実施項目	推進担当課
21	組織目標の管理体制の推進	政策課、全課

### 第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	組織目標とその達成度を明確化することにより、職員が高い意欲を持って仕事に取り組む環境を整えるとともに、市民が、より容易に、当該年度の取り組み内容を組織ごとに理解できるようにする。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	1 平成20年度から実施している現在の制度及び様式についての見直し 2 見直し後の制度及び様式に基づく組織目標制度の実施 3 平成23年度に見直した制度及び様式の改善の検討			平成23年度 平成24～27年度 平成24～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 組織の目指すべき方向の明確化及び職員への周知</li> <li>・ 目標及び達成度を公表することで、市の取組状況についての市民の理解を深める</li> </ul>			組織目標の達成度 年度末における達成及び実施の割合 95%以上	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	様式・制度の見直し 実施 （見直し後の制度及び様式で）毎年度実施 制度改善の検討				

## 平成27年度の取組

当初 予定  (P)	取組 内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・26年度の達成状況調査、27年度の組織目標の設定、部の目標の公表〔4～6月〕</li> <li>・27年度上半期の組織目標の進捗状況調査、（必要に応じ）目標の変更〔下半期〕</li> <li>・制度における課題が明らかになった場合には、適切な対応を実施〔通年〕</li> </ul>	
	取組により 見込まれる 成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1年間に取り組む組織の目標を明示することで、組織の構成員が目指す方向が明らかになるとともに共有化が図られる。</li> <li>・目標に対する評価や改善というプロセスを通じ、業務のレベルアップが図られる。</li> </ul>	
年度 実績  (D)	取組 実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・26年度の組織目標の達成状況のとりまとめを実施した。</li> <li>・27年度の組織目標を設定するとともに、部の目標を公表した。</li> <li>・各部の目標の中間進捗状況の調査を実施した。目標追加等があった場合は公表を行う。</li> </ul>	
	取組による 成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・26年度については、90%の組織目標が達成された（残りの10%は一部未達成）。</li> <li>・27年度に取り組む組織目標を定めることで、組織の目指すべき方向の明確化を図るとともに、職員への組織目標の共有化を図ることができた。</li> <li>・27年度については、93.9%の組織目標が達成された。</li> </ul>	
評価  (C)	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）
	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・組織目標の設定について、予定どおり実施した。</li> <li>・中間進捗状況調査を実施し、組織目標の達成に向けた適切な進捗管理を実施した。</li> <li>・27年度については、93.9%の組織目標が達成された。</li> </ul>	成果指標である組織目標の達成度については、9割以上を達成したが、目標値には届かなかった。 今後は、制度運用において課題等が明らかになった場合には、適切に対応する必要がある。
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)		組織としての目標を、構成する職員に対して、より一層の周知徹底を図るとともに、制度運用において課題等が明らかになった場合には、適切な対応を図る。	

## 平成23～27年度の実績（平成27年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
9割以上の組織目標が達成された。  制度の一部見直しを実施した。	9割以上の組織目標が達成された。  一部見直し後の制度において実施した。	9割以上の組織目標が達成された。	90%の組織目標が達成された（残りの10%は一部未達成）。	93.9%の組織目標が達成された。

## 第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成27年度分）

No.	実施項目	推進担当課
22	職員目標管理制度の推進	職員課

### 第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	業務遂行目標の明確化により職員の意識の向上を図るとともに、組織目標の達成を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	平成20年度より実施している職員目標管理制度を着実に実施する。目標の達成状況についても、引き続き、人事考課に活用する。また、対象職員の拡大について、検討を始める。			平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果				
	組織目標を踏まえた業務上の目標を設定し、目標達成に向けて努力する過程を通じて、業務のレベルアップと対象者及び上司双方の人材育成が図られる。				
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	<div style="background-color: yellow; border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">                     毎年度実施                 </div>				

## 平成27年度の取組

当初予定	取組内容	上半期に、組織目標に沿った目標を上司と面談の上設定し申告するよう周知する。下半期に、実施見込み及び実績について、上司と相談の上申告するよう周知する。また、目標の達成状況についても、引き続き、人事考課に活用する			
	(P) 取組により見込まれる成果	組織目標との関連付けにより、組織の一員として目標達成に向けて取り組むという意識にも繋がる。			
年度実績	取組実績	組織目標に沿った目標を上司と面談の上設定し申告するよう周知した。 4月末日までに組織目標に沿った個人目標の設定を行った。 5月以降、個人目標の達成に向け取組を実施。 また、7月から対象を主任及び主事にも試行として拡大した。			
	(D) 取組による成果	組織目標を踏まえた業務上の目標を設定することにより、業務のレベルアップと対象者及び上司双方の人材育成を図る前提を整えた。			
評価	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）		
	(C) A	課長、課長補佐及び係長については当初予定どおり実施した。また、対象を主任及び主事にも試行として拡大した。	A	当初予定どおり、職員個人の目標管理を適切に実施した。	
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)		課長、課長補佐及び係長については、引き続き実施する。 また、現在試行対象となっている主任及び主事について、課長、課長補佐及び係長と同様に本格実施し、目標の達成状況を人事評価に反映する。			

## 平成23～27年度の実績（平成27年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
実施	実施	実施	実施	実施 ・4月末日までに組織目標に沿った個人目標の設定。 ・5月以降、個人目標の達成に向け取組を実施。 ・7月から対象を主任及び主事にも試行として拡大した。

## 第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成27年度分）

No.	実施項目	推進担当課
23	行政評価の実施	政策課、全課

### 第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	施策評価・事務事業評価からなる行政評価を通じた進行管理や業務改善を進めることで、行政運営の透明性、効率性等の向上を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	1. 行政評価を活用し、目標値を定めて施策・事業を検証し、効果を高める視点で業務改善を進める。  2. 指標や目標値の設定、振り返りなど行政評価制度自体の見直しを進め、さらなる行政評価の充実に取り組む。			平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	実効性・実用性の高い行政評価の実施によりPDCAサイクルが構築され、効率的かつ効果的な行政運営が図られる。			行政評価を活用して改善に取り組んだ施策数	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	(行政評価) <div style="background-color: yellow; border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; width: 80%; margin-bottom: 10px;">毎年度実施</div> (行政評価の見直し) <div style="background-color: yellow; border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; width: 40%; margin-left: 100px;">制度の見直し</div>				

## 平成27年度の取組（予算額318千円）

当初 予定	取組 内容	平成26年度の事務事業評価・施策評価を実施し、9月末までに「小平市の行政評価」としてまとめ、公表していく。			
	(P) 取組により 見込まれる 成果	行政評価を自己マネジメントのツールとして活用し、小平市第3次長期総合計画「中期的な施策の取組方針・実行プログラム」などに定めた目標の達成に向けて着実に取り組む。			
年度 実績	取組 実績	平成26年度の事務事業評価・施策評価を実施し、予定どおり「小平市の行政評価」としてまとめ、公表した。			
	(D) 取組による 成果	事業の現状や施策の成果などを明らかにすることで、事業の分析を行うとともに、課題を抽出し、PDCAサイクルを円滑に進め、行財政運営の改善が見込まれる。			
評価 (C)	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）		
	A	平成25年度の見直し後、2回目の評価を予定どおりに実施、公表した。施策や事業の成果や現状が明らかになり、業務改善に寄与した。一方で、指標設定の適切さや、予算への反映などの課題が見つかった。	A	予定どおり、評価の実施、公表を行った。施策や事業の成果や現状が明らかになり、業務改善に寄与した。	
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)		行政評価は自己マネジメントのツールとして活用しているが、予算への反映にどのように結びつけていくかが課題となっている。特に施策レベルの評価結果の反映について、どのように行っていくべきか、引き続き検討していく。			

## 平成23～27年度の実績（平成27年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
総評価本数642本のうち、有効性の評価が上がった事業数 145本 効率性の評価が上がった事業数 190本	総評価本数641本のうち、有効性の評価が上がった事業数 155本 効率性の評価が上がった事業数 187本	総評価本数641本のうち、有効性の評価が上がった事業数 151本 効率性の評価が上がった事業数 171本  行政評価の見直しを行った。	事務事業総評価本数610本のうち、単位当たりコストが前年度比5%以上縮減した事業数→138本 施策評価において設定された107の成果指標の目標のうち、達成率が90%以上であったもの→90本	事務事業総評価本数611本のうち、単位当たりコストが前年度比5%以上縮減した事業数→123本 施策評価において設定された107の成果指標の目標のうち、達成率が90%以上であったもの→88本

## 第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成27年度分）

No.	実施項目	推進担当課
24	市民へのアンケート調査の実施	市民相談課、政策課、全課

### 第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	市に対する市民の満足度や市政への評価・要望、生活意識等を把握することにより、各種事業・施策の実施や評価を行う上での参考とする。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	平成24年度に市全域を対象に実施した市政への評価・要望、生活意識等に関する調査である「小平市政に関する世論調査」の結果の施策への反映状況を経年的に把握し今後の調査に向けて検討を行う。 行政計画の策定時に、市民の意識やニーズを把握するための調査を必要に応じて随時実施する。			次回「小平市政に関する世論調査」は平成28年度実施予定	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	行政計画策定及び事業実施の参考資料の収集と事業実施への調査結果の反映状況により効果の検証が図られる。			施策への反映状況件数	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	18回アンケートの実施		反映の調査		
		19回アンケートの検討			

## 平成27年度の取組

当初予定	取組内容	第19回小平市政に関する世論調査に向け、これまで実施された調査と事業への調査結果の反映状況を参考に、調査対象、調査時期、調査方法等の検討を行う。施策への調査結果の反映状況についての調査を継続的に実施する。			
	(P) 取組により見込まれる成果	市民の意識を把握する参考資料作成のための回答件数の増加を図る。			
年度実績	取組実績	「第18回小平市政に関する世論調査」の結果について、該当する課を対象に施策事業への反映状況調査を平成28年3月1日から3月15日に実施した。また、平成28年度実施の「第19回小平市政に関する世論調査」に向けて、全課対象に調査項目の照会を平成28年3月4日から3月18日に実施した。			
	(D) 取組による成果	前年度調査様式のレイアウトを変更し、世論調査結果の施策への反映状況データを各課から確実に収集し反映状況が年度毎に一覧で把握できるようにした。また、第19回世論調査に向けて全課からの調査希望項目を把握することができた。			
評価	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）		
	(C) A	世論調査結果について、各課の施策・業務への反映状況及び世論調査に関する参考意見を、経年的に把握し内容を分析したことにより、世論調査の結果を充実するための資料を作成することができた。また、次回世論調査の設問などの検討事項を把握することができた。	A	世論調査結果について、各課の施策・業務への反映状況等を、経年的に把握し内容を分析したことにより、世論調査の結果を充実するための資料を作成することができた。	
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)		「第18回小平市政に関する世論調査」調査結果の事業への反映状況調査結果及び次回世論調査項目についての各課照会結果を踏まえて、「第19回小平市政に関する世論調査」を実施する。			

## 平成23～27年度の実績（平成27年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
平成22年度の実施を踏まえ、24年度実施分の項目調査等の確認を行った。	第18回小平市政に関する世論調査を実施した。	「第18回小平市政に関する世論調査」調査結果の事業への反映状況調査を行った。	「第18回小平市政に関する世論調査」調査結果の事業への反映状況調査を行った。20課中、17課が「反映することができた」と回答。	「第18回小平市政に関する世論調査」調査結果の事業への反映状況調査を行った。22課中、21課が「反映することができた」と回答。第19回世論調査に向けて全課対象に調査項目の照会を実施した。

## 第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成27年度分）

No.	実施項目	推進担当課
25	監査事務の充実	監査事務局

### 第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	適正な監査の実施及び監査事務の効率化を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	1 全庁型財務会計システム（以下「システム」という）の導入により大幅に変更された契約、会計事務に的確に対応し、引き続き適正な監査を実施する。			平成23～27年度	
			2 さらにシステムから得られる情報を活用した監査を検討し、実施する。		
			平成23～24年度		
見込まれる効果と指標	見込まれる効果				
	システム情報を活用することにより、各課の監査書類の作成に要する事務負担を軽減できる。				
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	<p>（適正な監査の実施）</p> <div style="background-color: yellow; border: 1px solid black; padding: 5px; display: flex; align-items: center;"> <span style="margin-right: 10px;">継続実施</span> </div> <p>（財務会計システムから得られる情報を活用した監査の検討・実施）</p> <div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-right: 10px; display: flex; align-items: center;"> <span style="margin-right: 5px;">検討</span> </div> <div style="background-color: yellow; border: 1px solid black; padding: 5px; display: flex; align-items: center;"> <span style="margin-right: 10px;">実施</span> </div> </div>				

## 平成27年度の取組

当初 予定	取組 内容	定期監査、決算等審査及び財政援助団体等監査を前年度と同じ方法により継続実施する。			
	(P) 取組により 見込まれる 成果	適正な監査の実施及び監査事務の効率化が図れる。			
年度 実績	取組 実績	全庁型財務会計システム（以下「システム」という）から定期監査及び決算等審査に必要な会計事務に関する調書を抽出し活用した。			
	(D) 取組による 成果	監査事務の効率化が図れた。			
評価 (C)	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）		
	A	システムから得られる情報を活用することにより、各課における監査への準備に要する事務量がおよそ3分の1程度に軽減されたものとする。	A	当初予定どおりに、各種監査を適切に実施した。 また、システムから得られる情報を活用することにより、監査事務の効率化が図れた。	
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)		当初の年度計画どおり進捗しており、平成24年度までに検討・実施した事項について、平成28年度以降も継続実施していく。			

## 平成23～27年度の実績（平成27年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
例月現金出納検査の結果報告書の一部改正  平成24年度実施の決算等審査の実施方法の検討	定期監査及び財政援助団体等監査の調書の変更  平成24年度実施の決算等審査の実施方法の変更	システムから得られる情報を活用した定期監査及び決算等審査の実施	システムから得られる情報を活用した定期監査及び決算等審査の実施	システムから得られる情報を活用した定期監査及び決算等審査の実施

## 第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成27年度分）

No.	実施項目	推進担当課
26	事業仕分けの実施	行政経営課、政策課、財政課

### 第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	個々の事業の必要性の有無や運営主体のあり方について整理し、事業の見直しの推進を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	平成21～23年度に172事業について実施した事業仕分けの進捗管理を行う。 また、次回の事業仕分けの内容等を検討する。			平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	事業の存廃を含めた見直しが進むとともに、事業の妥当性や必要性、予算の使い方等についての職員の意識向上が図られる。			事業仕分けを実施した事業のうち「市としての対応方法」の実施率 (目標) (27年度末) 100%	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度

## 平成27年度の取組

当初 予定	取組 内容	事業仕分けの結果を受けた市の対応について、着実な履行に向け適切な進捗管理を実施する。 次回実施に向けた検討を開始する。	
	(P) 取組により 見込まれる 成果	事業仕分けの結果を受けた市の対応について、適切な進捗管理を実施することにより、事務改善や経費の見直しが図られる。	
年度 実績	取組 実績	事業仕分け対象事業（全事業）の進捗状況について、事業所管課に調査を実施した。	
	(D) 取組による 成果	調査結果を踏まえ、事務改善や経費の見直しを進めた。 21-23事業仕分けを受けた事業費予算削減額（平成28年度予算） △6,012千円	
評価 (C)	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）
	B	事業仕分け対象事業（全事業）の進捗状況について、事業所管課に調査を実施し、適切な進捗管理を進めた。 「市としての対応方法」について、取組は進めているものの、地域センターの受益者負担の見直しや図書館のあり方の検討など成果指標を達成できなかったものがあった。	B 事業仕分け対象事業（全事業）の進捗状況について、事業所管課に調査を実施し、適切な進捗管理を進めた。 「市としての対応方法」について、取組は進めているものの、成果指標を達成できなかったものがあった。
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)		来年度以降も、事務事業の見直しにより予算の歳出額の削減を図るとともに、継続的な事業の見直し・改善に向けた取組について検討する。	

## 平成23～27年度の実績（平成27年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
<23事業仕分けを受けた見直し事業数> 10事業／46事業 <21-23事業仕分けを受けた事業費予算削減額> △13,868千円	<21-23事業仕分けを受けた事業費予算削減額> △211,599千円	<21-23事業仕分けを受けた事業費予算削減額（平成26年度予算）> △20,109千円	事業仕分けを実施した事業のうち「市としての対応方法」の実施率（27年1月末） 66.9% 全172事業中 115事業について対応済	事業仕分けを実施した事業のうち「市としての対応方法」の実施率（28年1月末） 68.02% 全172事業中 117事業について対応済

## 第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成27年度分）

No.	実施項目	推進担当課
27	スクラップアンドビルドの徹底	財政課、政策課、行政経営課、全課

### 第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	限られた財源、人員の中で新たな行政需要に対して行政サービスの向上を図るとともに事業の選択と集中を進める。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	行政評価や事業仕分けの結果などを活用し、予算編成時等に各担当課にスクラップアンドビルドの徹底を図る。			平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	行政ニーズの変化に対応した新規予算の実施が可能となる。			歳入確保と歳出削減により1億円の財源効果	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	<div style="background-color: yellow; border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">             毎年度実施 <span style="font-size: 2em;">➤</span> </div>				

## 平成27年度の取組

当初 予定	取組 内容	上半期に、平成26年度の事業内容・結果及び平成27年度予算編成時の課題等を整理し、今後の予算見直しについての検討を進める。 下半期に、検討結果を踏まえた見直しを進め、予算編成時に反映させる。	
	(P) 取組により 見込まれる 成果	平成28年度予算に、検討結果を踏まえたスクラップアンドビルドの徹底が図れ、行政ニーズの変化に対応した新規事業の予算化が可能となる。	
年度 実績	取組 実績	政策課が実施する平成28年度以降の実行プログラムのヒアリングに参加し、各課の事業展開の基本的考え方及び必要予算額を確認した。その後、市の財政状況についての資料を各課に配布し、真に必要な額を予算見積み計上するよう依頼した。また、平成28年度予算査定の中では、事業実績等を考慮しながら必要経費を精査し一部の事業について見直しを行った。なお、予算編成方針に基づく見直し事項における歳出削減効果として、8,300万円となった。	
	(D) 取組による 成果	平成28年度予算査定を行う前に事業内容や歳入歳出見込み額等についてヒアリングを行ったことで、各課の重点施策を把握することができた。また、予算査定において、必要経費を精査することにより、一部において事業の廃止等を行い、予算配分の見直しが図れた。	
評価	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）
	(C) B	平成28年度以降の実行プログラムのヒアリングに参加し、事業実施の大きな方向性について確認することができた。 事業の抜本的な廃止を予算編成の中で行うことは困難であったが、事業内容の見直しを求めてきたことで、一部の事業で廃止や縮小を図れた。	B 実行プログラムヒアリングに参加し、各課の今後の事業展開等を把握するとともに、平成28年度予算編成においても、スクラップアンドビルドを徹底し、一部の事業で事業費を縮小した。
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)		新たに発生する行政需要に配分する予算額をスクラップ額で全て補うことは難しかった。今後、さらに既存事業の有効性を精査し、相対的に市民ニーズが低くなった事業の見直しや必要経費の精査等を進めていきたい。	

## 平成23～27年度の実績（平成27年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
平成24年度予算において、対23年度予算に対し、578万円のスクラップが図れた。	平成25年度予算において、対24年度予算に対し、1,482万円のスクラップが図れた。	平成26年度予算において、対25年度予算に対し、312万円のスクラップが図れた。	平成27年度予算において、対26年度予算に対し、395万円のスクラップが図れた。	平成28年度予算において、対27年度予算に対し、1,061万円のスクラップが図れた。